

# 在宅医療の提供状況について ～在宅療養支援診療所等調査結果から～ 【筑紫圏域】

平成31年1月

福岡県 高齢者地域包括ケア推進課

# 調査の概要について

## 1 目的

- ・本県の在宅医療の現状等を把握し、在宅医療にかかる連携体制構築の進捗状況の評価を行う。
- ・過去の調査結果と比較し、課題を分析することで、保健医療計画や在宅医療の推進に反映させる。

## 2 調査実施日

平成30年7月30日

## 3 調査対象と回収率

平成30年7月1日現在、九州厚生局に以下の届出を行っている県内の医療機関を対象とした。

- ・在宅療養支援診療所           732か所/794か所（回収率 92.2%）  
【うち、圏域内 35か所/39か所（回収率 89.7%）】
- ・在宅療養支援病院           79か所/82か所（回収率 96.3%）  
【うち、圏域内 6か所/8か所（回収率 75.0%）】
- ・在医総管（診療所・病院）   400か所/427か所（回収率 93.7%）  
【うち、圏域内 14か所/15か所（回収率 93.3%）】

※在医総管は、平成29年度から調査対象としている。

# 調査票回収率(二次医療圏別)

	診療所			病院			全体		
	調査対象数	回収数	回収率	調査対象数	回収数	回収率	調査対象数	回収数	回収率
①福岡・糸島	342	315	92.1%	29	29	100.0%	371	344	92.7%
②粕屋	38	36	94.7%	8	8	100.0%	46	44	95.7%
③宗像	31	29	93.5%	2	2	100.0%	33	31	93.9%
④筑紫	54	49	90.7%	8	6	75.0%	62	55	88.7%
⑤朝倉	33	33	100.0%	1	1	100.0%	34	34	100.0%
⑥久留米	154	142	92.2%	14	14	100.0%	168	156	92.9%
⑦八女・筑後	44	43	97.7%	2	2	100.0%	46	45	97.8%
⑧有明	68	64	94.1%	7	7	100.0%	75	71	94.7%
⑨飯塚	34	33	97.1%	7	7	100.0%	41	40	97.6%
⑩直方・鞍手	34	34	100.0%	1	1	100.0%	35	35	100.0%
⑪田川	27	26	96.3%	1	1	100.0%	28	27	96.4%
⑫北九州	297	268	90.2%	25	22	88.0%	322	290	90.1%
⑬京築	37	34	91.9%	5	5	100.0%	42	39	92.9%
福岡県	1,193	1,106	92.7%	110	105	95.5%	1,303	1,211	92.9%

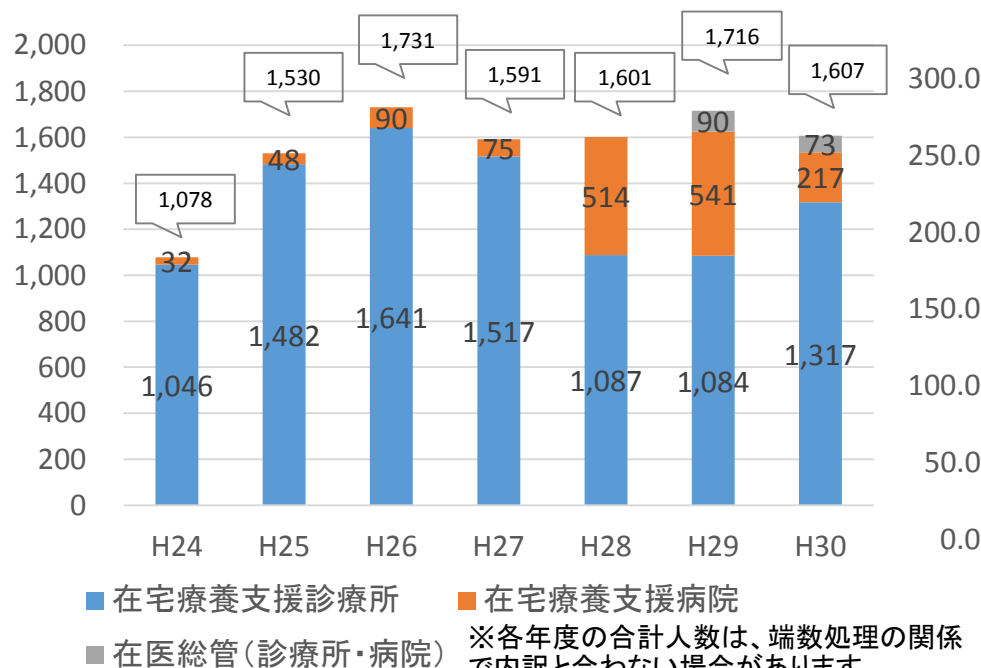
※在医総管は、診療所または病院に分類。

# 訪問診療患者数(年次推移)

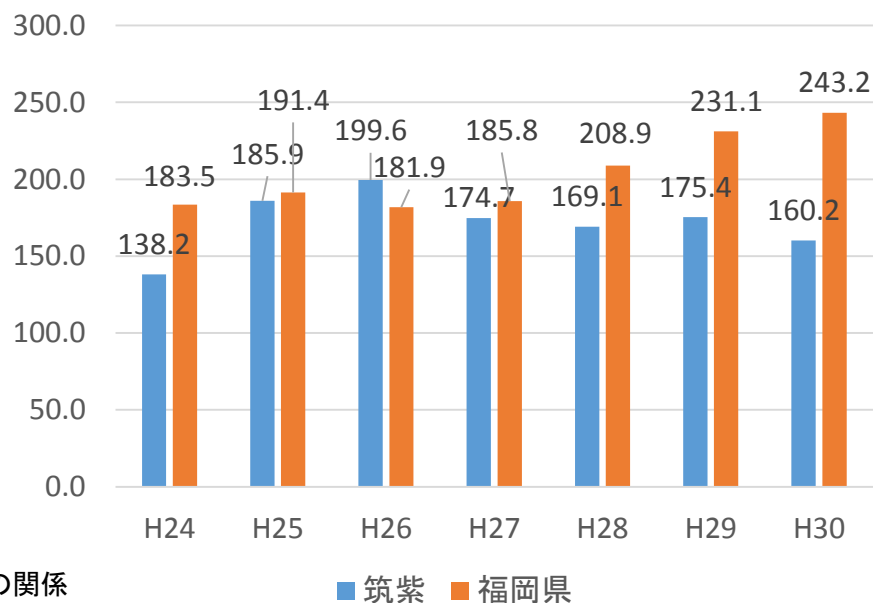
※推計値

- ・訪問診療患者数(推計値)は平成25年度以降、約1,500～1,700人前後で推移している。  
また、平成28年度・29年度は、在診病の患者が特に多く見受けられた。
- ・訪問診療患者数(推計値・65歳以上人口1万人対)は平成26年度に県平均を上回ったが、  
その後はおおむね減少傾向にあり、県平均との差が広がっている。

## 訪問診療患者数



## 訪問診療患者数 (65歳以上人口1万人対)



※「訪問診療患者数」とは、7月の1ヶ月間に訪問診療の算定を行った患者数を指す。(平成29年度のみ、6月の1ヶ月間の患者数を指す。)

※推計値について

平成24年度～H28年度は2区分(在支診・在診病)、平成29年度は3区分(在支診・在診病・在医総管)に分けて推計し報告しているが、平成30年度からは届出を8区分(在支診1～3、在診病1～3、在医総管(診療所・病院))に分けて推計することとしており、年次比較をするため、平成24年度～28年度までの訪問診療患者数は6区分(在支診1～3、在診病1～3)、平成29年度は7区分(在支診1～3、在支病1～3、在医総管)に分けて推計し直している。なお、平成29年度は在医総管を診療所と病院に分けて調査を行っていないため、7区分で推計し直している。

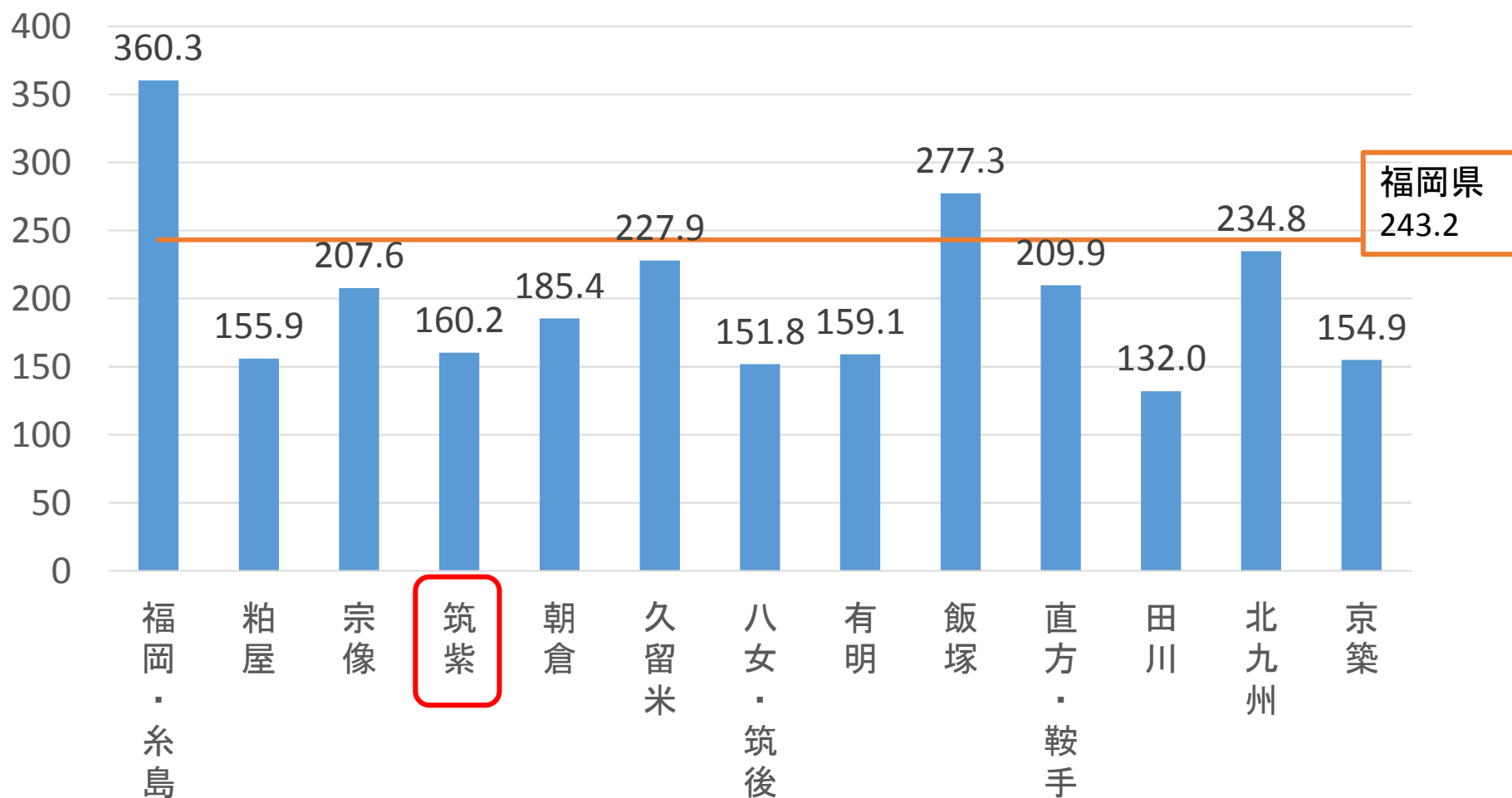
※在医総管は、平成29年度から調査対象としている。

# 訪問診療患者数

(二次医療圏別・65歳以上人口1万人対)

※推計値

・筑紫圏域は県内で6番目に少ない160.2人であり、県平均(243.2人)の約3分の2となっている。

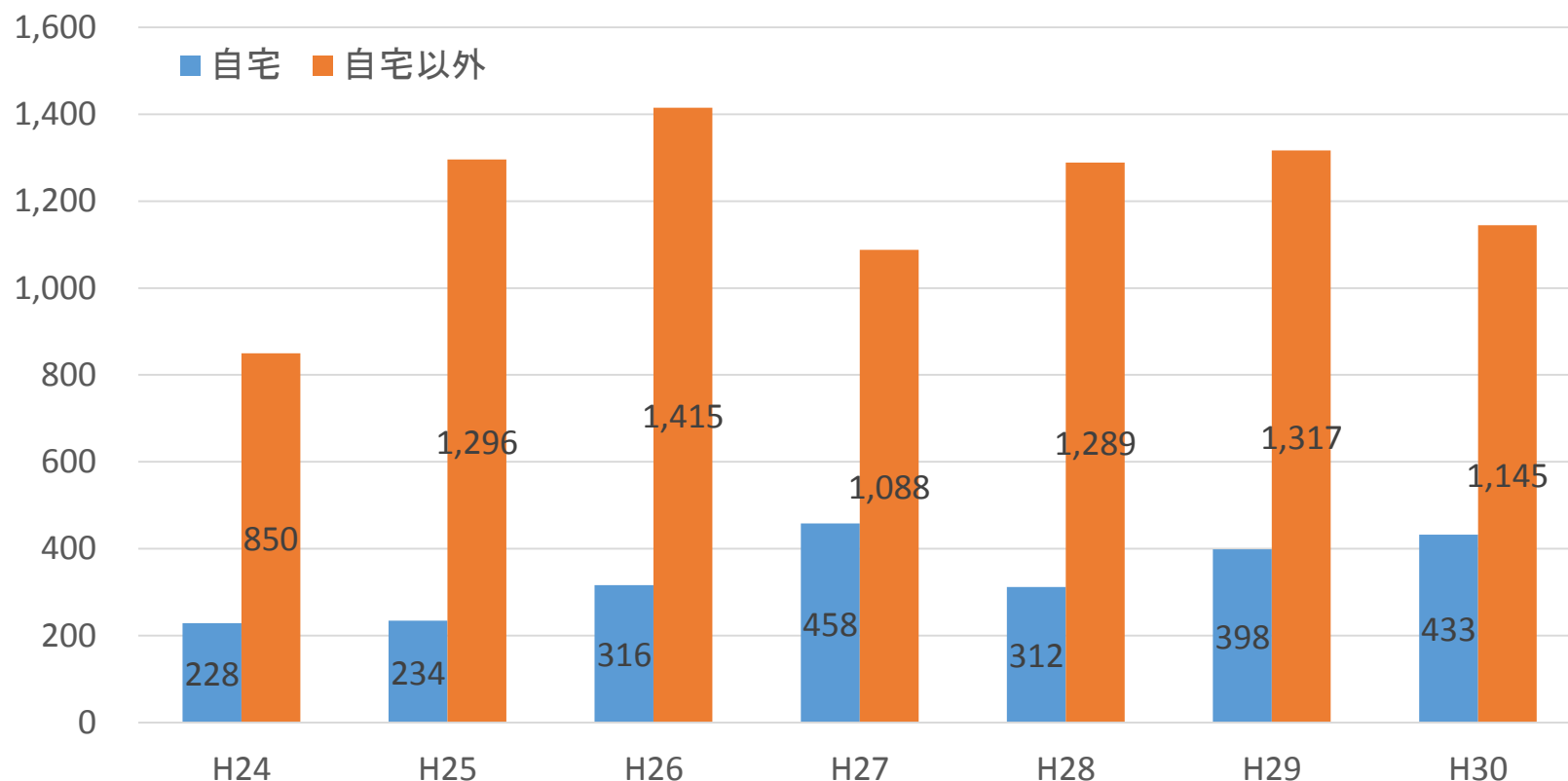


※「訪問診療患者数」とは、7月の1ヶ月間に訪問診療の算定を行った患者数を指す。

# 訪問診療患者数（居所別の年次推移）

※推計値

- ・自宅への訪問診療患者数は平成28年度に一旦減少したが、その後は増加傾向にある。
- ・自宅以外への訪問診療患者数は平成27年度に減少し、その後平成29年度まで増加傾向にあったが、平成30年度に再び減少に転じた。



※「訪問診療患者数」とは、7月の1ヶ月間に訪問診療の算定を行った患者数を指す。（平成29年度のみ、6月の1ヶ月間の患者数を指す。）

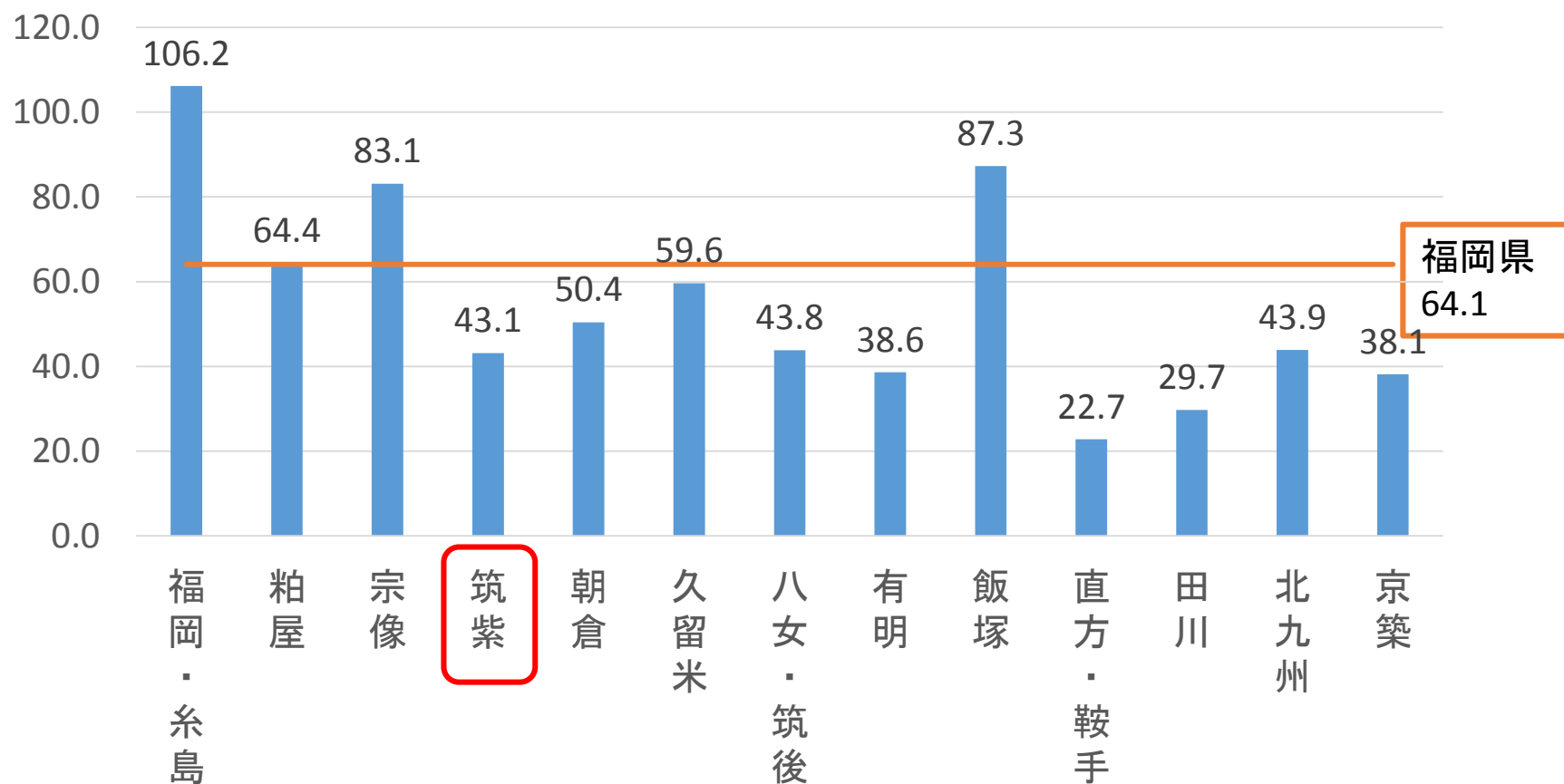
※各年度の合計人数は、端数処理の関係で内訳と合わない場合があります。

※「自宅」とは、持ち家や賃貸住宅等のいわゆる自宅を指す。

「自宅以外」とは、有料老人ホーム、グループホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、特別養護老人ホーム等を指す。（H24～H28については、サービス付き高齢者向け住宅は「自宅」に含む。）

# 自宅への訪問診療患者数 (二次医療圏別・65歳以上人口1万人対) ※推計値

・筑紫圏域は県内で5番目に少ない43.1人であり、県平均(64.1人)の約7割となっている。

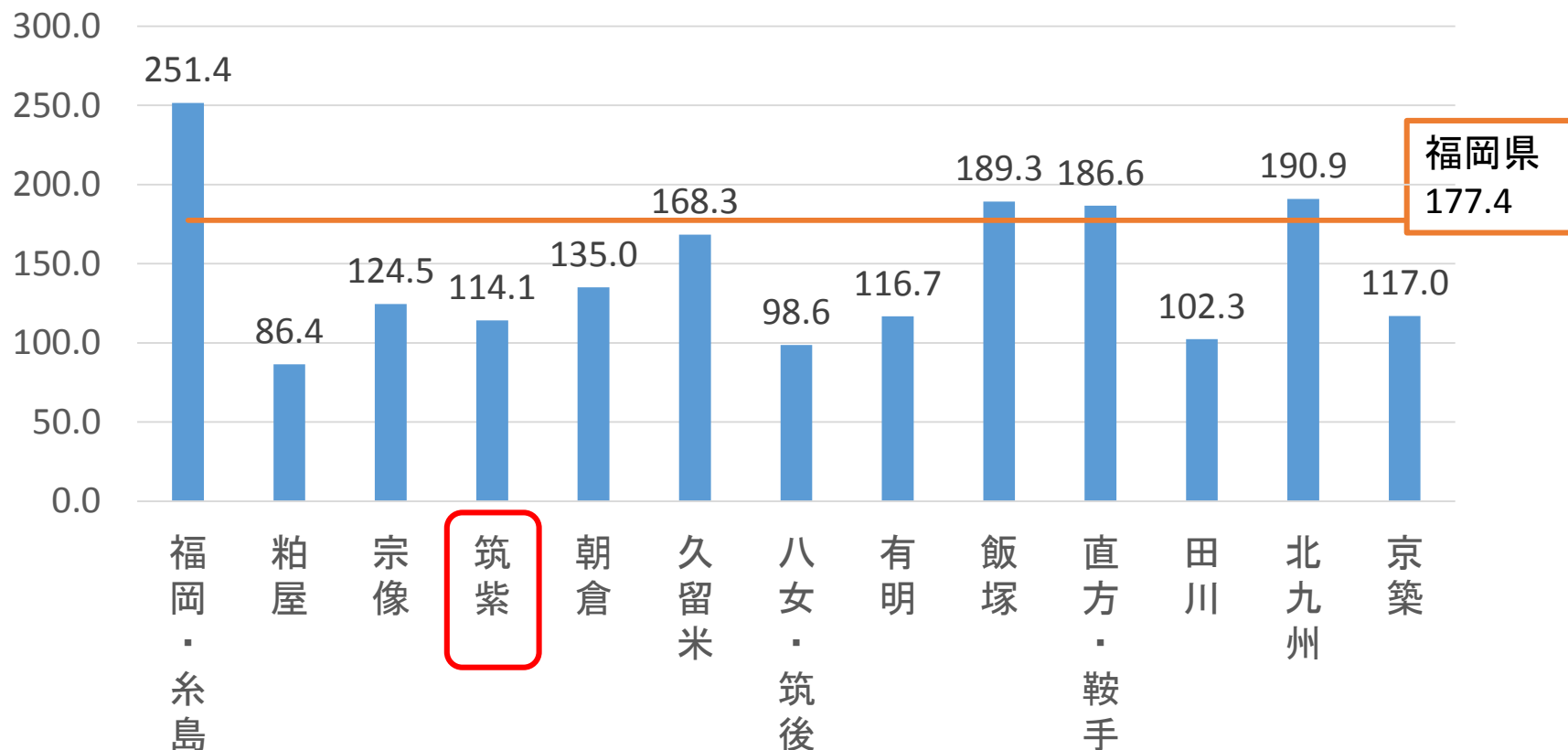


※「訪問診療患者数」とは、7月の1ヶ月間に訪問診療の算定を行った患者数を指す。

※「自宅」とは、持ち家や賃貸住宅等のいわゆる自宅を指す。

# 自宅以外への訪問診療患者数 (二次医療圏別・65歳以上人口1万人対) ※推計値

・筑紫圏域は県内で4番目に少ない114.1人であり、県平均(177.4人)の6割強となっている。



※「訪問診療患者数」とは、7月の1ヶ月間に訪問診療の算定を行った患者数を指す。

※「自宅以外」とは、有料老人ホーム、グループホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、特別養護老人ホーム等を指す。

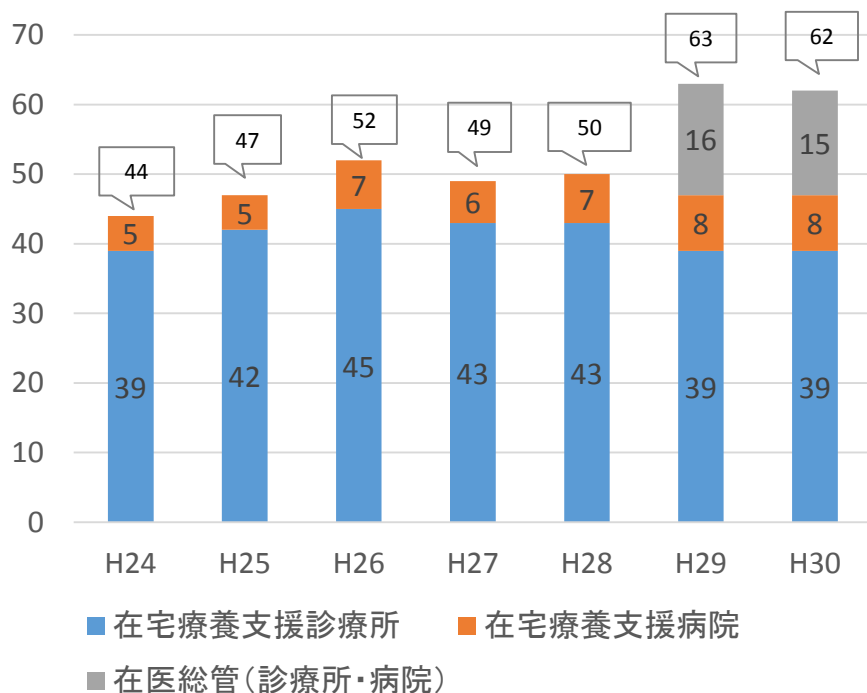


# 在宅医療に取り組む医療機関数（年次推移）

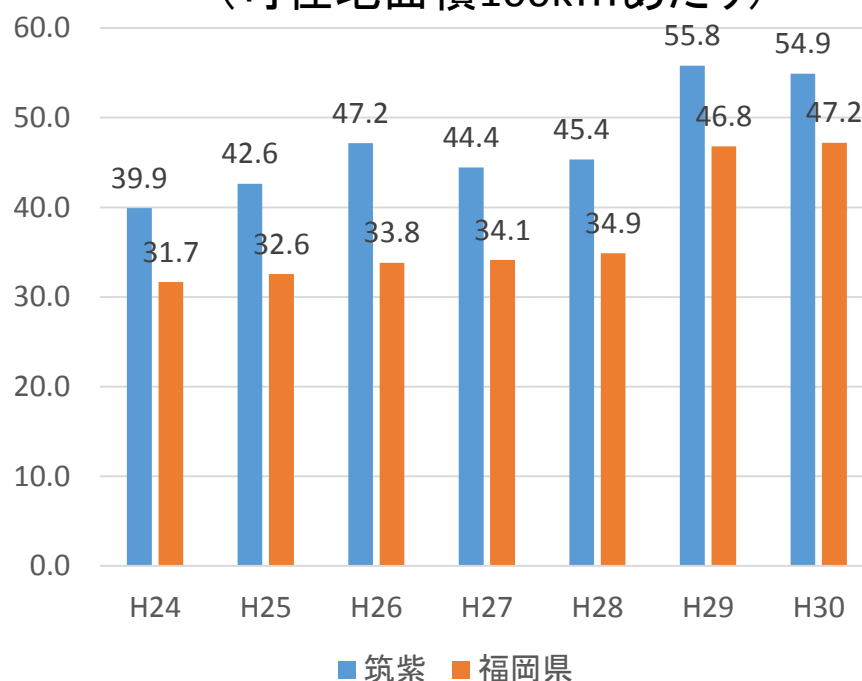
※実数

- ・在宅療養支援診療所数は平成26年度をピークに減少傾向にある一方、在宅療養支援病院数はやや増加傾向にある。
- ・在宅医療に取り組む医療機関数（可住地面積100km<sup>2</sup>あたり）は、県平均の1.2～1.4倍前後で推移している。

## 在宅医療に取り組む医療機関数



## 在宅医療に取り組む医療機関数 （可住地面積100km<sup>2</sup>あたり）



※「在宅医療に取り組む医療機関数」とは、平成30年7月1日現在、九州厚生局に在支診・在診病・在医総管の届出を行っている県内の医療機関を指す。

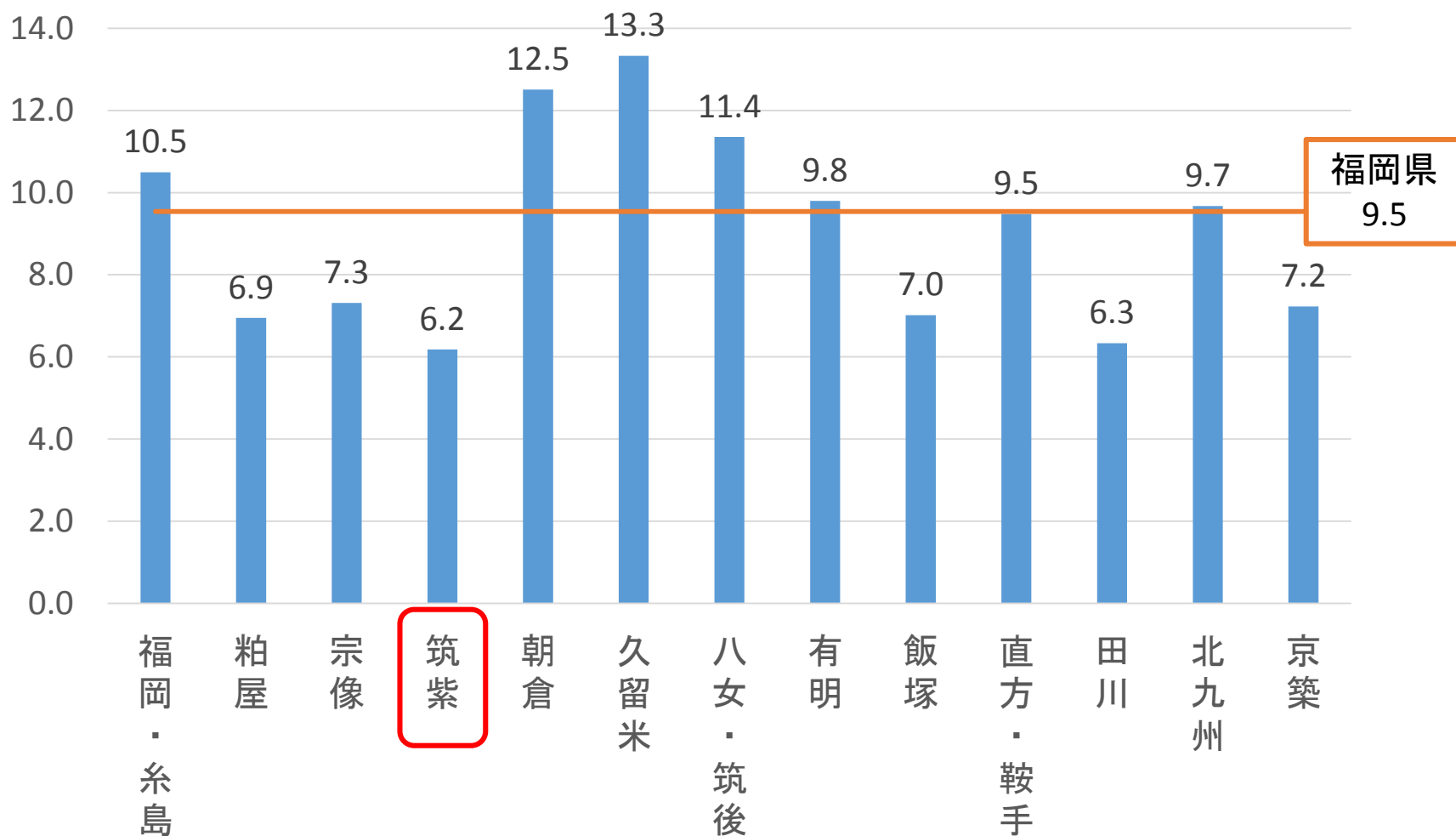
※可住地面積とは、総面積から林野面積及び主要湖面積(面積1km<sup>2</sup>以上の湖沼)を差し引いて算出したもの。

※在医総管は、平成29年度から調査対象としている。

# 在宅医療に取り組む医療機関数 (二次医療圏別・65歳以上人口1万人対)

※実数

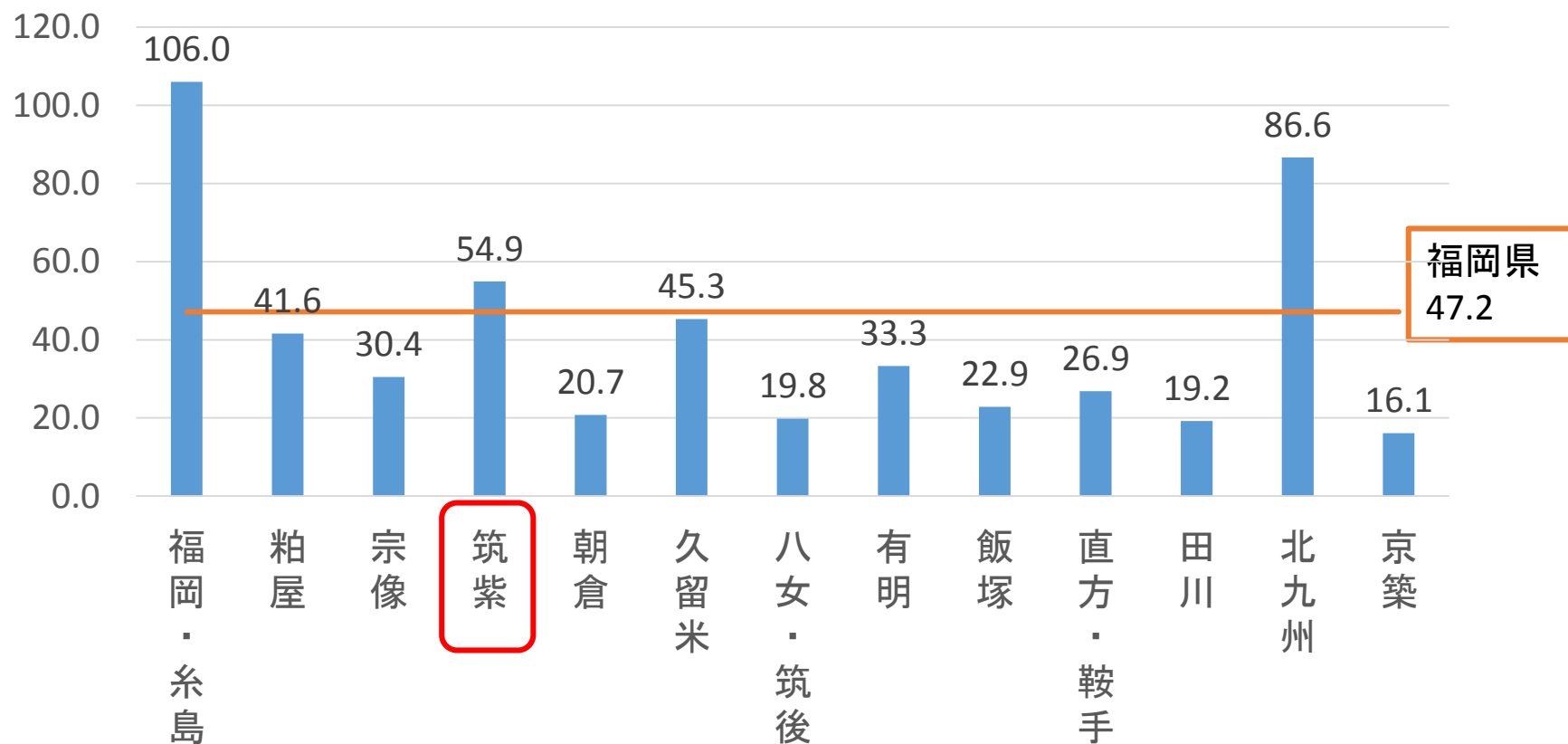
・筑紫圏域は県内で最少の6.2施設であり、県平均(9.5施設)の約3分の2となっている。



※「在宅医療に取り組む医療機関数」とは、平成30年7月1日現在、九州厚生局に在支診・在診病・在医総管の届出を行っている県内の医療機関を指す。

# 在宅医療に取り組む医療機関数 (二次医療圏別・可住地面積100km<sup>2</sup>あたり) ※実数

- ・筑紫圏域は県内で3番目に多い54.9施設であり、県平均(47.2施設)の約1.2倍となっている。
- ・大都市及びその近郊で県平均を上回っている。



※「在宅医療に取り組む医療機関数」とは、平成30年7月1日現在、九州厚生局に在支診・在診病・在医総管の届出を行っている県内の医療機関を指す。

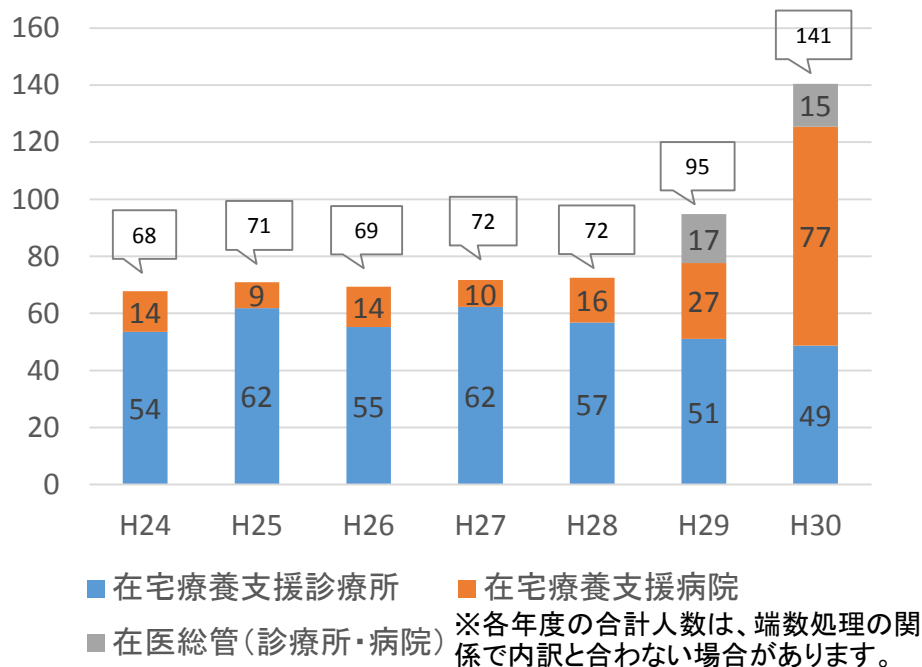
※可住地面積とは、総面積から林野面積及び主要湖面積(面積1km<sup>2</sup>以上の湖沼)を差し引いて算出したもの。

# 在宅医療に取り組む医師数(年次推移)

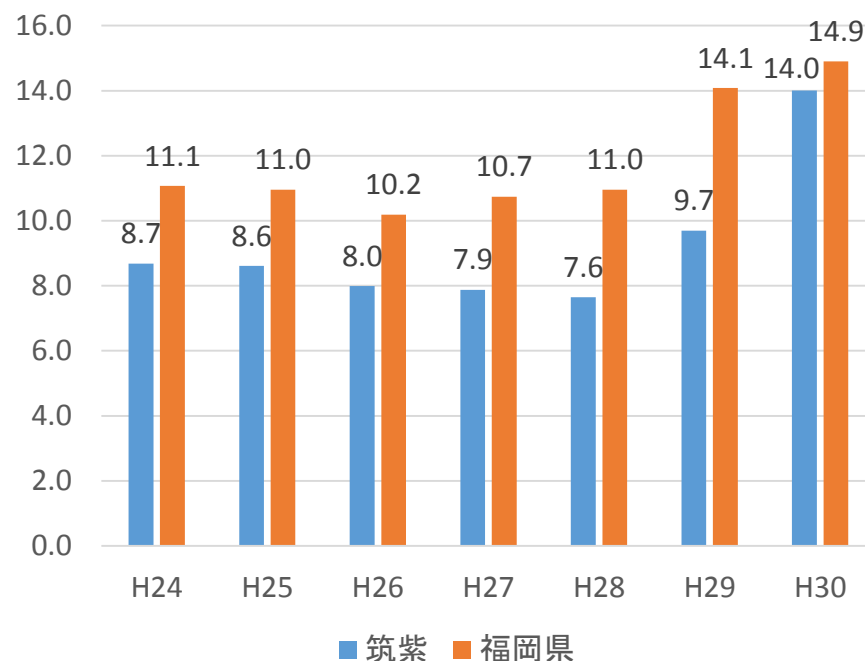
※推計値

- ・在宅療養支援診療所で在宅医療に取り組む医師数は、平成27年度をピークに減少傾向にある。
- ・在宅医療に取り組む医師数(65歳以上人口1万人対)は、県平均の約7割～9割で推移している。

## 在宅医療に取り組む医師数



## 在宅医療に取り組む医師数 (65歳以上人口1万人対)



※「在宅医療に取り組む医師数」とは、常勤換算した医師数を指す。

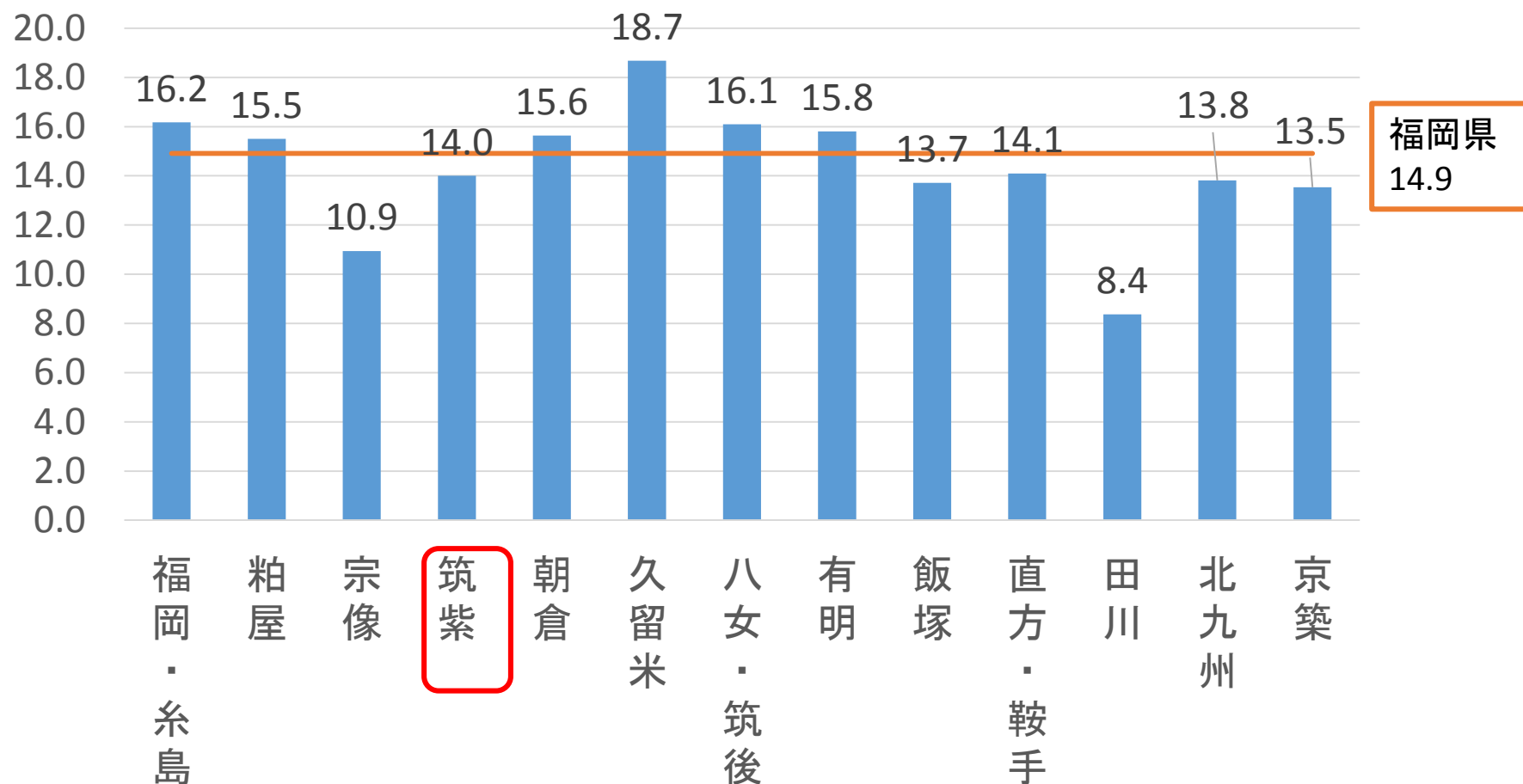
※推計値について

平成24年度～H28年度は2区分(在支診・在診病)、平成29年度は3区分(在支診・在診病・在医総管)に分けて推計し報告しているが、平成30年度からは届出を8区分(在支診1～3、在診病1～3、在医総管(診療所・病院))に分けて推計することとしており、年次比較をするため、平成24年度～28年度までの訪問診療患者数は6区分(在支診1～3、在診病1～3)、平成29年度は7区分(在支診1～3、在支病1～3、在医総管)に分けて推計し直している。なお、平成29年度は在医総管を診療所と病院に分けて調査を行っていないため、7区分で推計し直している。

# 在宅医療に取り組む医師数 (二次医療圏別・65歳以上人口1万人対)

※推計値

・筑紫圏域は、県内で6番目に少ない14.0人であり、県平均(14.9人)の約9割となっている。

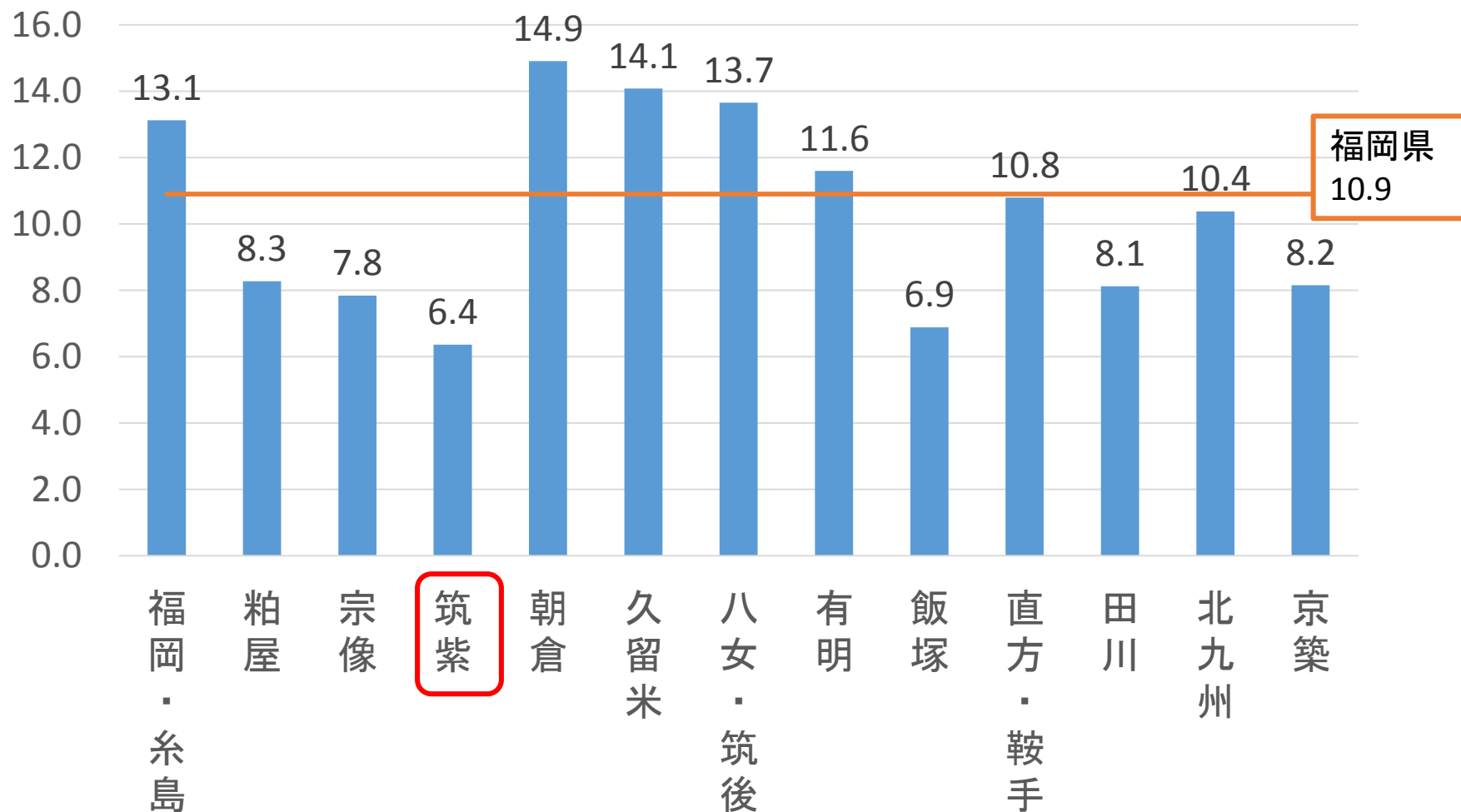


※「在宅医療に取り組む医師数」とは、常勤換算した医師数を指す。

# 在宅医療に取り組む診療所の医師数 (二次医療圏別・65歳以上人口1万人対)

※推計値

・筑紫圏域は、県内で最少の6.4人であり、県平均(10.9人)の約6割となっている。

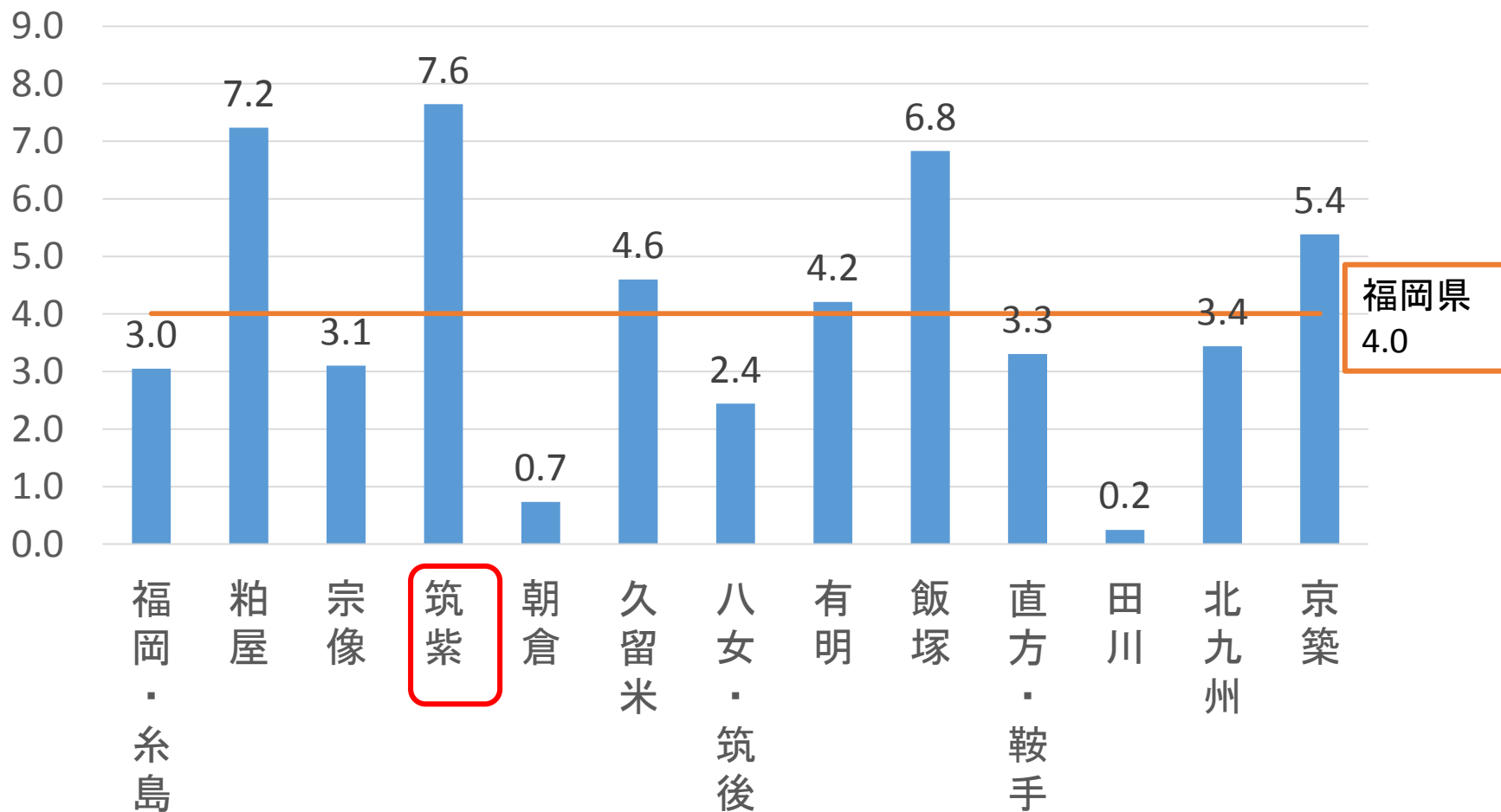


※「在宅医療に取り組む医師数」とは、常勤換算した医師数を指す。

# 在宅医療に取り組む病院の医師数 (二次医療圏別・65歳以上人口1万人対)

※推計値

・筑紫圏域は県内で最多の7.6人であり、県平均(4.0人)の1.9倍となっている。

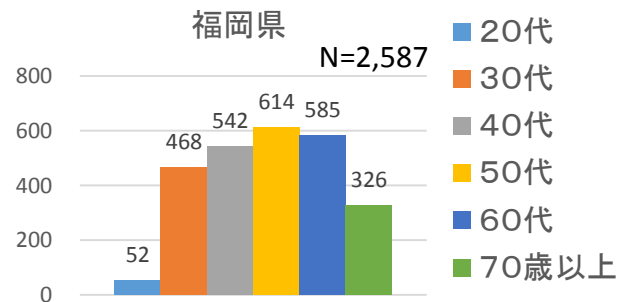
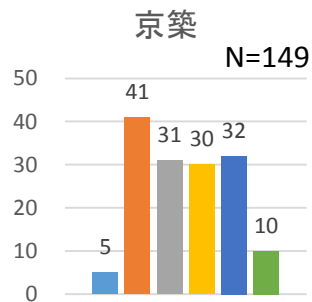
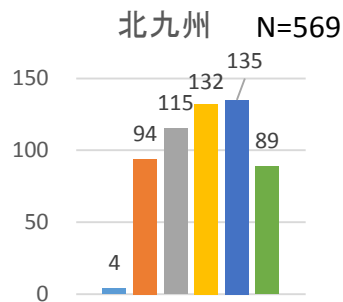
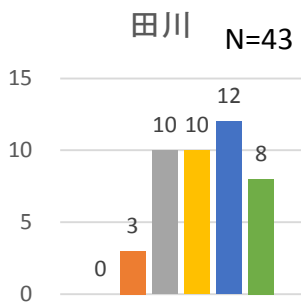
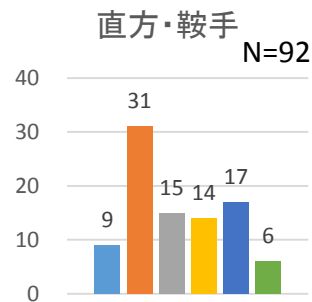
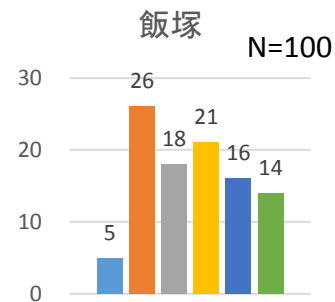
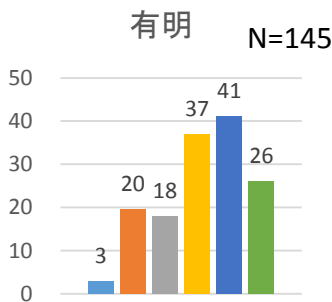
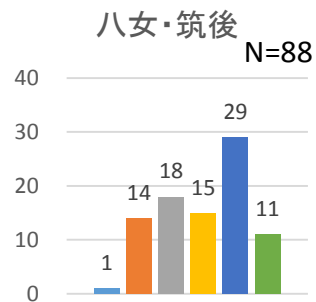
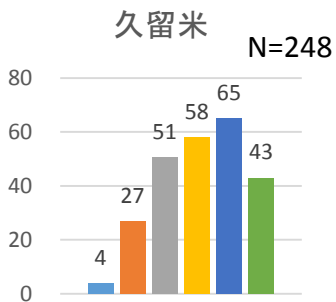
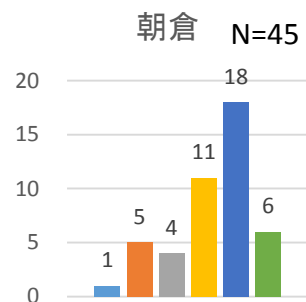
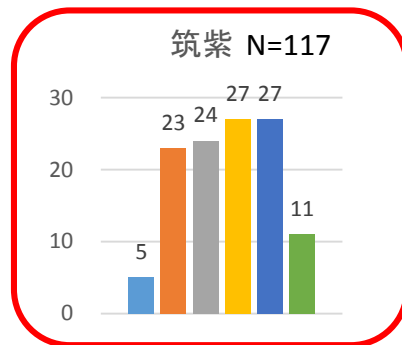
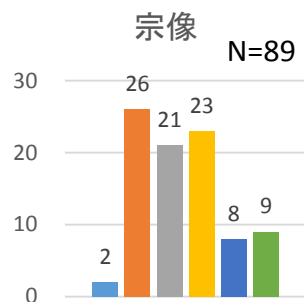
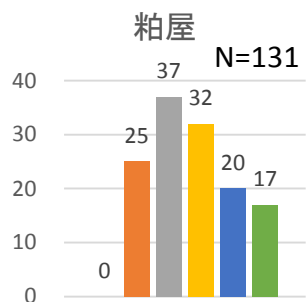
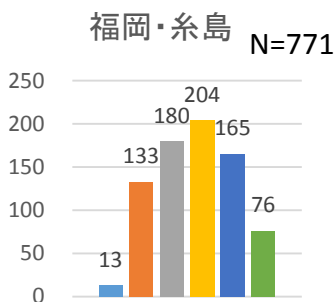


※「在宅医療に取り組む医師数」とは、常勤換算した医師数を指す。

# 在宅医療に取り組む医師数(二次医療圏別・年齢別)

※実数

- ・筑紫圏域は50代・60代が最も多い。
- ・県全体の傾向と比較すると、30代が多く、70歳以上が少なくなっている。



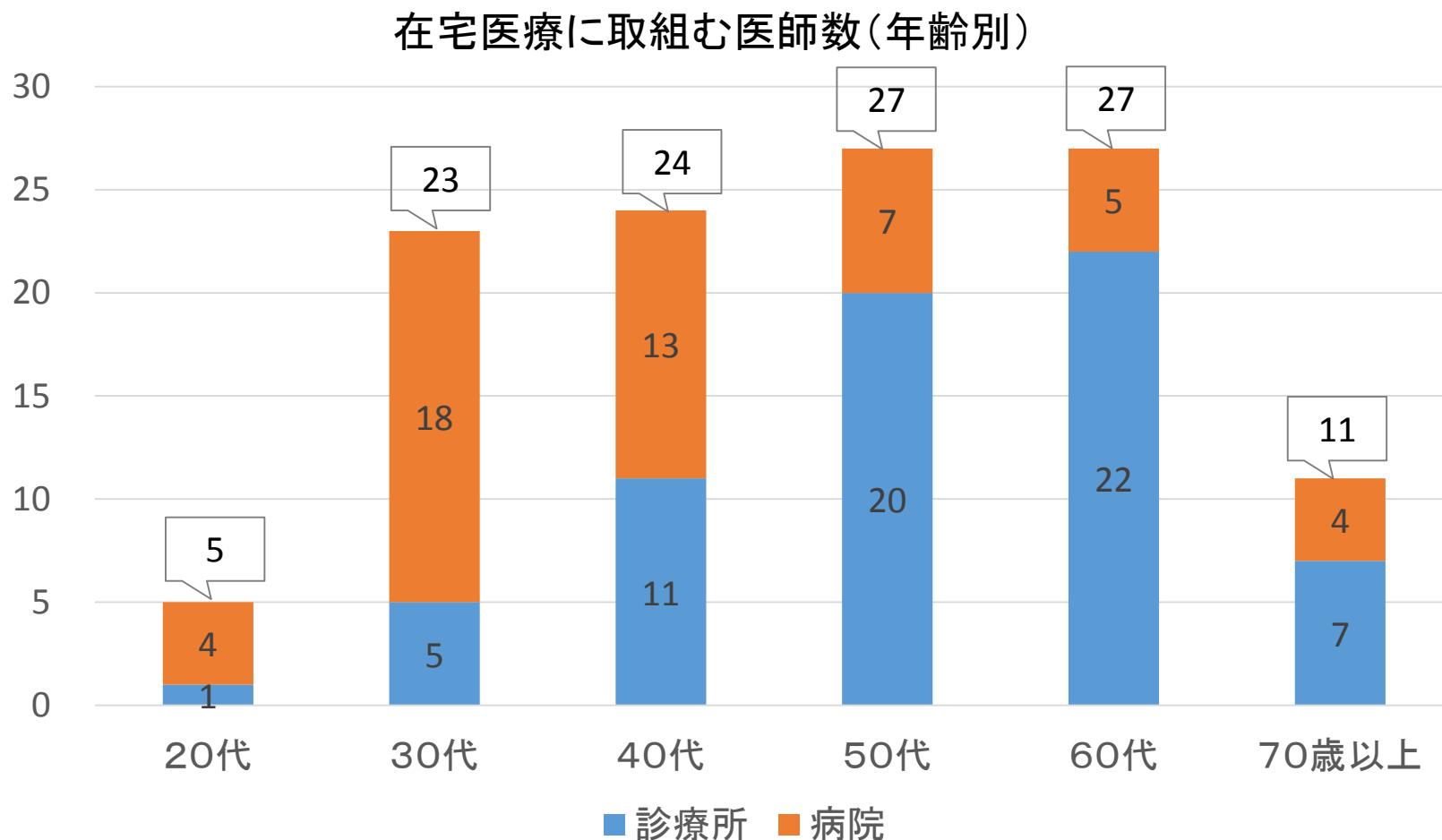
※「在宅医療に取り組む医師数」とは、医師の実人数を指す。



# 在宅医療に取り組む医師数(年齢別)

※実数

・診療所は60代の医師が最も多く、病院は30代の医師が最も多い。



※在医総管を含む

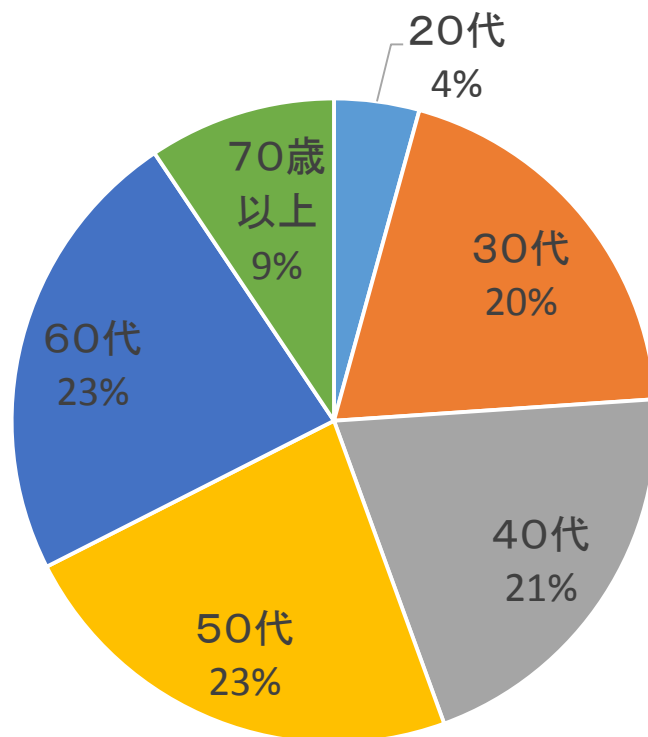
※「在宅医療に取り組む医師数」とは、医師の実人数を指す。

# 在宅医療に取り組む医師数（年齢別）

※実数

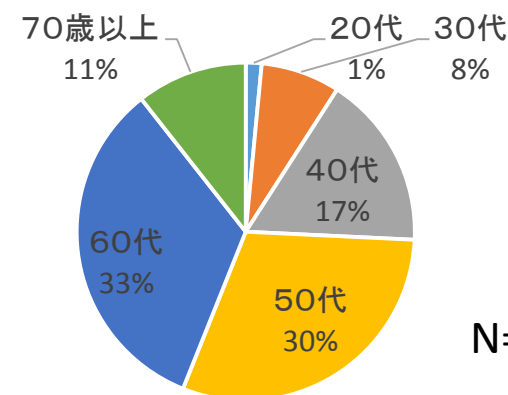
- ・60歳以上の医師が全体の約3割、70歳以上の医師が全体の約1割を占めている。
- ・診療所における60歳以上の医師の割合は4割強、病院における60歳以上の医師の割合は約2割である。

在宅医療に取り組む医師の  
割合（年齢別・合計）



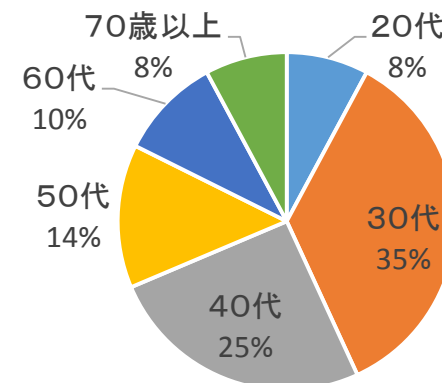
N=117

在宅医療に取り組む医師の  
割合（年齢別・診療所のみ）



N=66

在宅医療に取り組む医師の  
割合（年齢別・病院のみ）

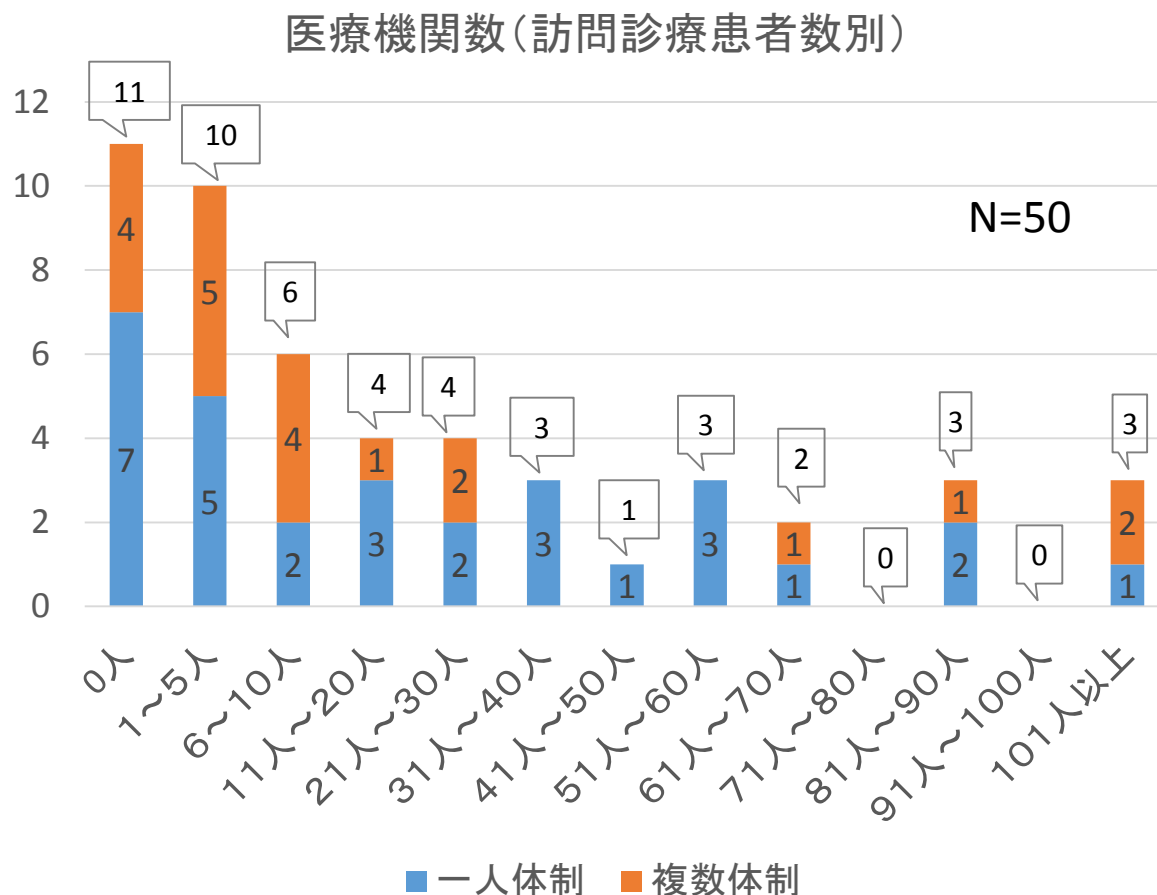
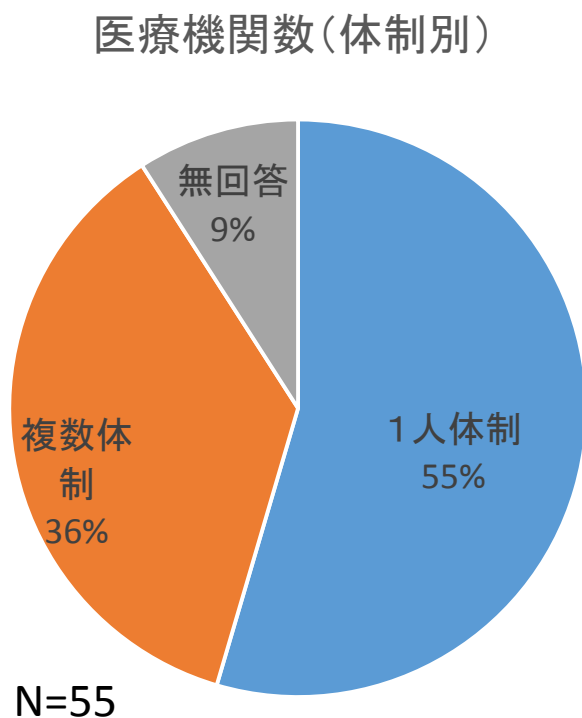


N=51

※「在宅医療に取り組む医師数」とは、医師の実人数を指す。

# 在宅医療に取り組む医療機関数(体制別) ※実数

- ・医師1人体制の医療機関は30施設、医師複数体制の医療機関は20施設である。
- ・1医療機関あたりの訪問診療患者数が0人の医療機関が最も多く、医師1人体制の医療機関は7施設、医師複数体制の医療機関は4施設である。



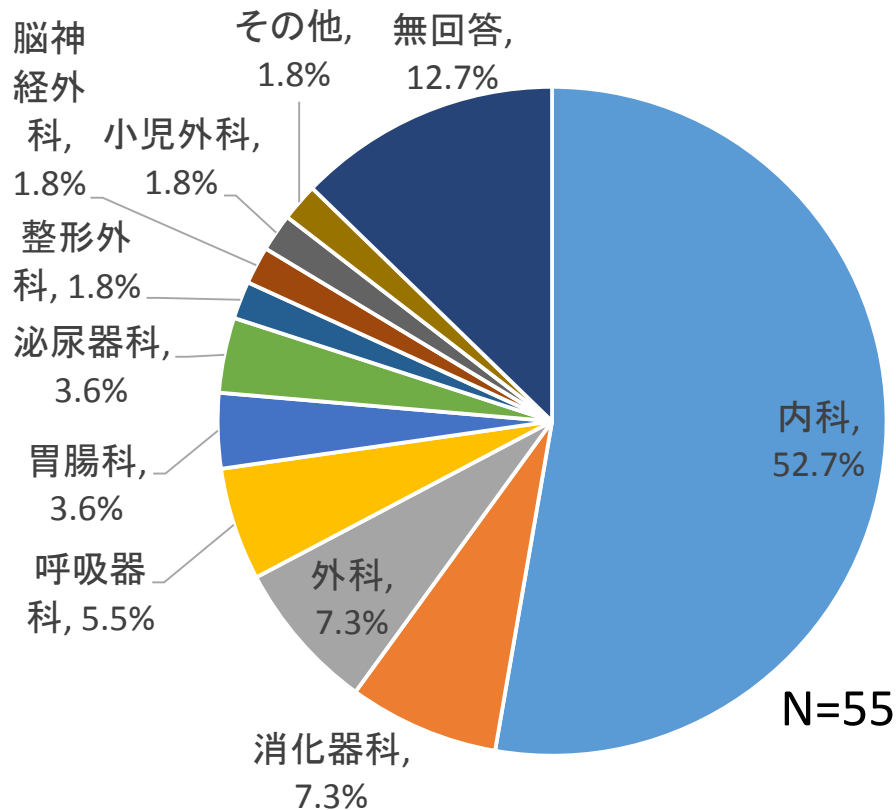
※「訪問診療患者数」とは、7月の1ヶ月間に訪問診療の算定を行った患者数を指す。

# 在宅医療に取り組む医療機関の主たる診療科・病床数

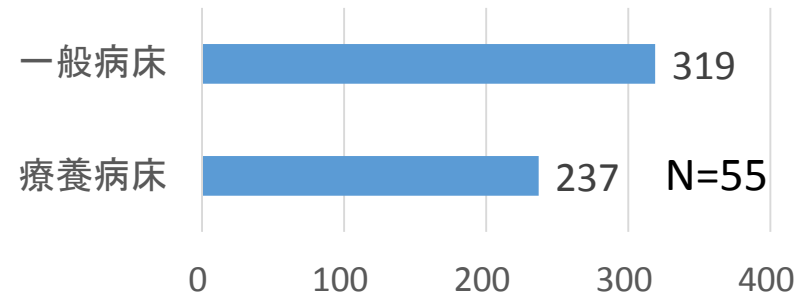
※実数

- ・在宅医療に取り組む医療機関の主たる診療科は、約5割が内科である。
- ・在宅医療に取り組む医療機関が有する病床のうち、一般病床は319床、療養病床は237床であり、一般病床は療養病床の1.3倍強となっている。
- ・在宅医療に取り組む医療機関数を病床の有無別にみると、無床の割合は68%、有床の割合は32%となっている。

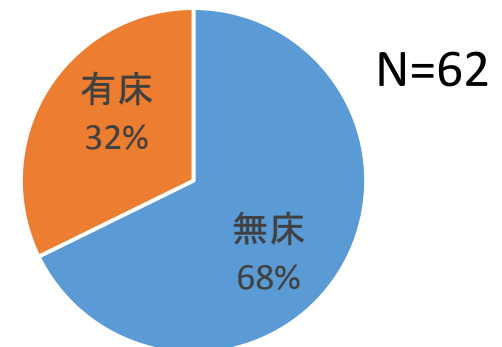
主たる診療科



病床数



無床と有床の割合

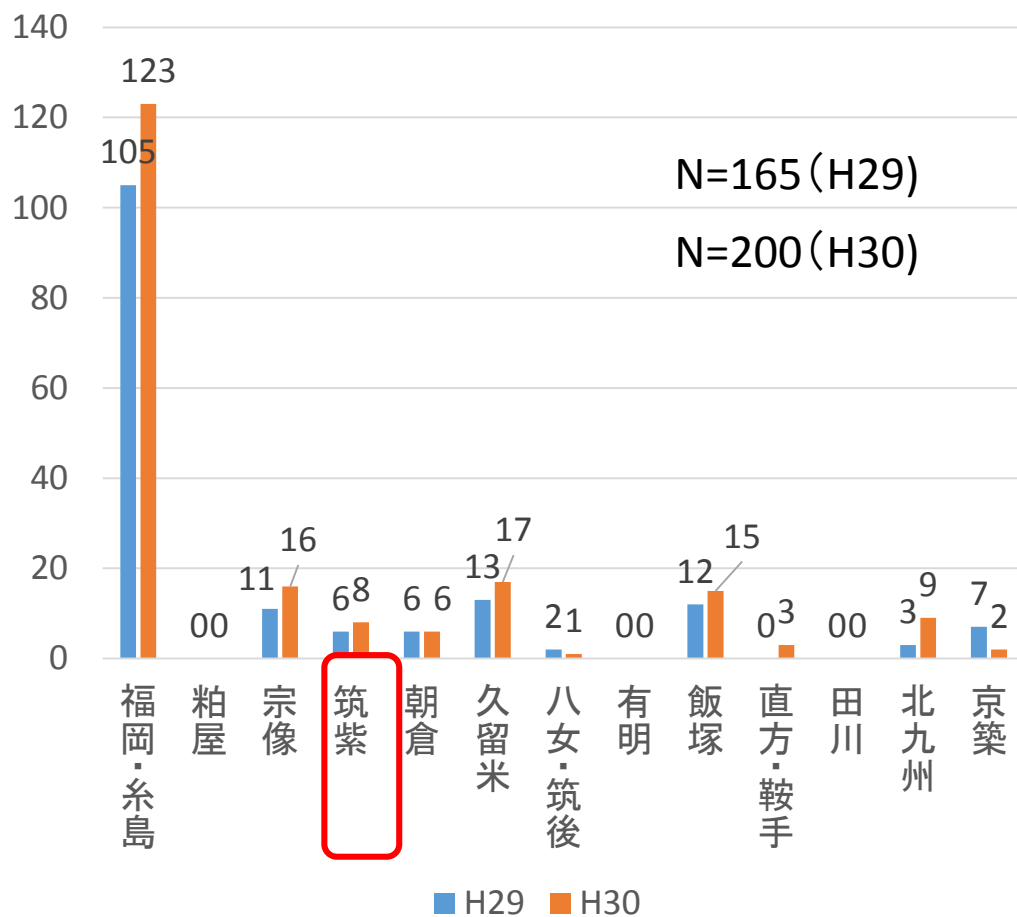


# 19歳以下の訪問診療患者数(年次比較)

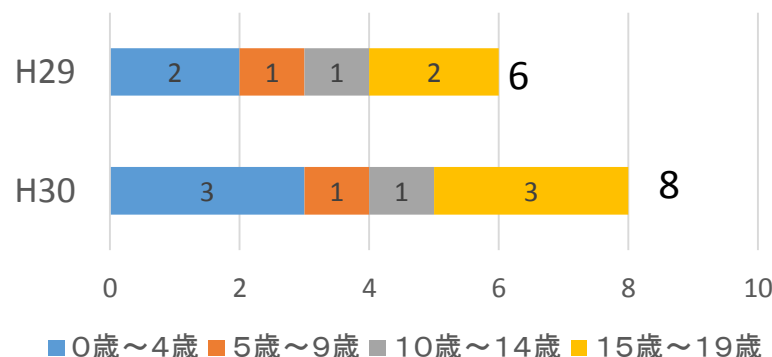
※実数

- ・筑紫圏域は、平成29年度から平成30年度にかけて患者数、患者がいる医療機関数ともに増加した。
- ・平成30年度では、福岡・糸島圏域(123人)が県全体(200人)の62%を占める一方、3圏域(粕屋・有明・田川)は0人であり、圏域により取組状況が大きく異なっている。

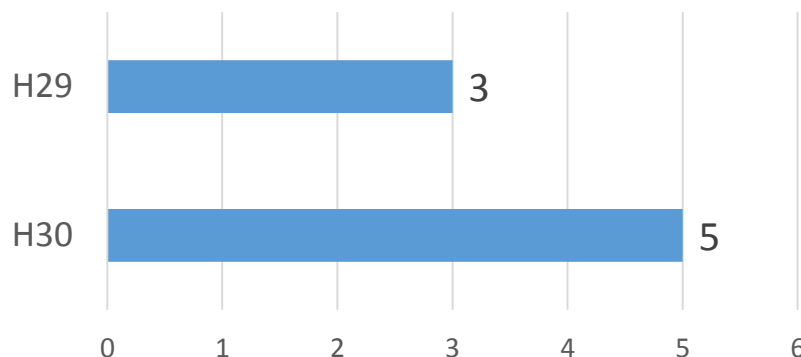
19歳以下の患者数(二次医療圏別)



19歳以下の訪問診療患者数(当圏域)



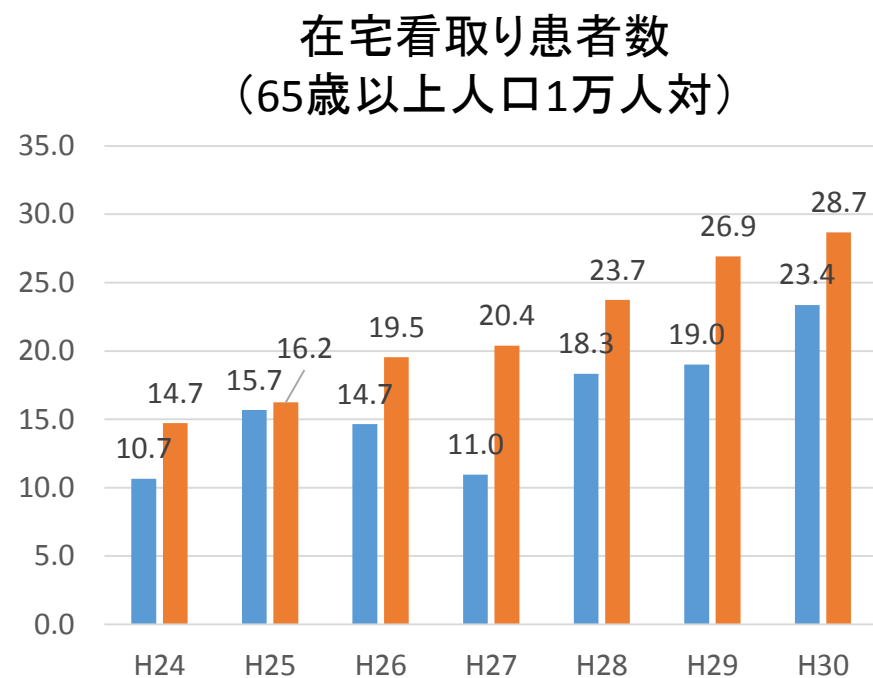
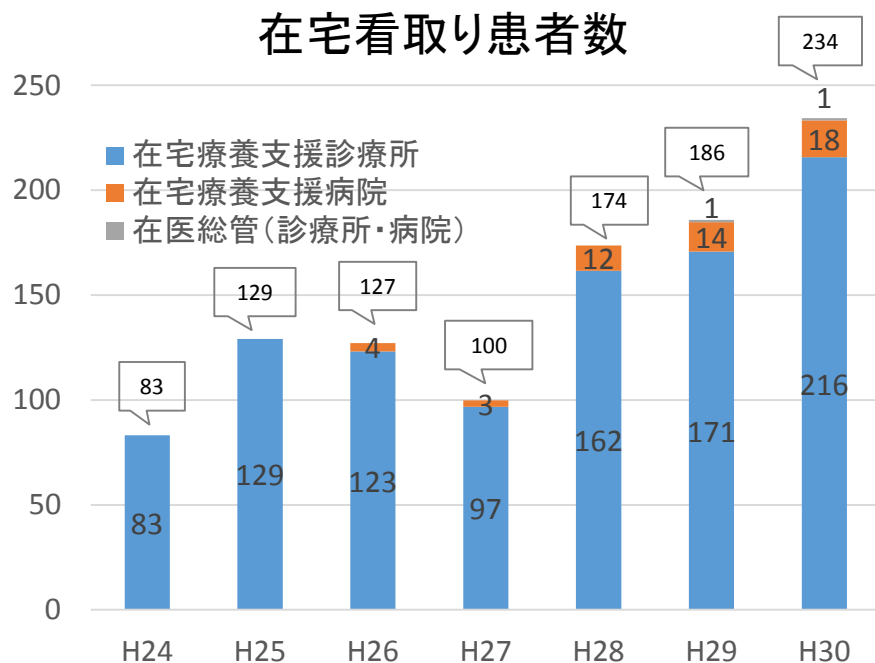
19歳以下の訪問患者がいる医療機関数(当圏域)



# 在宅看取り患者数(年次推移)

※推計値

- ・看取り患者数(推計値)は平成27年度以降、増加傾向にある。
- ・看取り患者数(推計値・65歳以上人口1万人対)は、平成27年度に県平均の約5割まで減少したが、その後はおおむね県平均の0.7～0.8倍で推移している。



※各年度の合計人数は、端数処理の関係で内訳と合わない場合があります。

※「在宅看取り患者数」とは、4月1日～3月末の1年間に在宅で看取りを行った人数を指す。(H24～H28については、4月～7月までの4ヶ月に在宅で看取りを行った人数を3倍した人数を指す。)

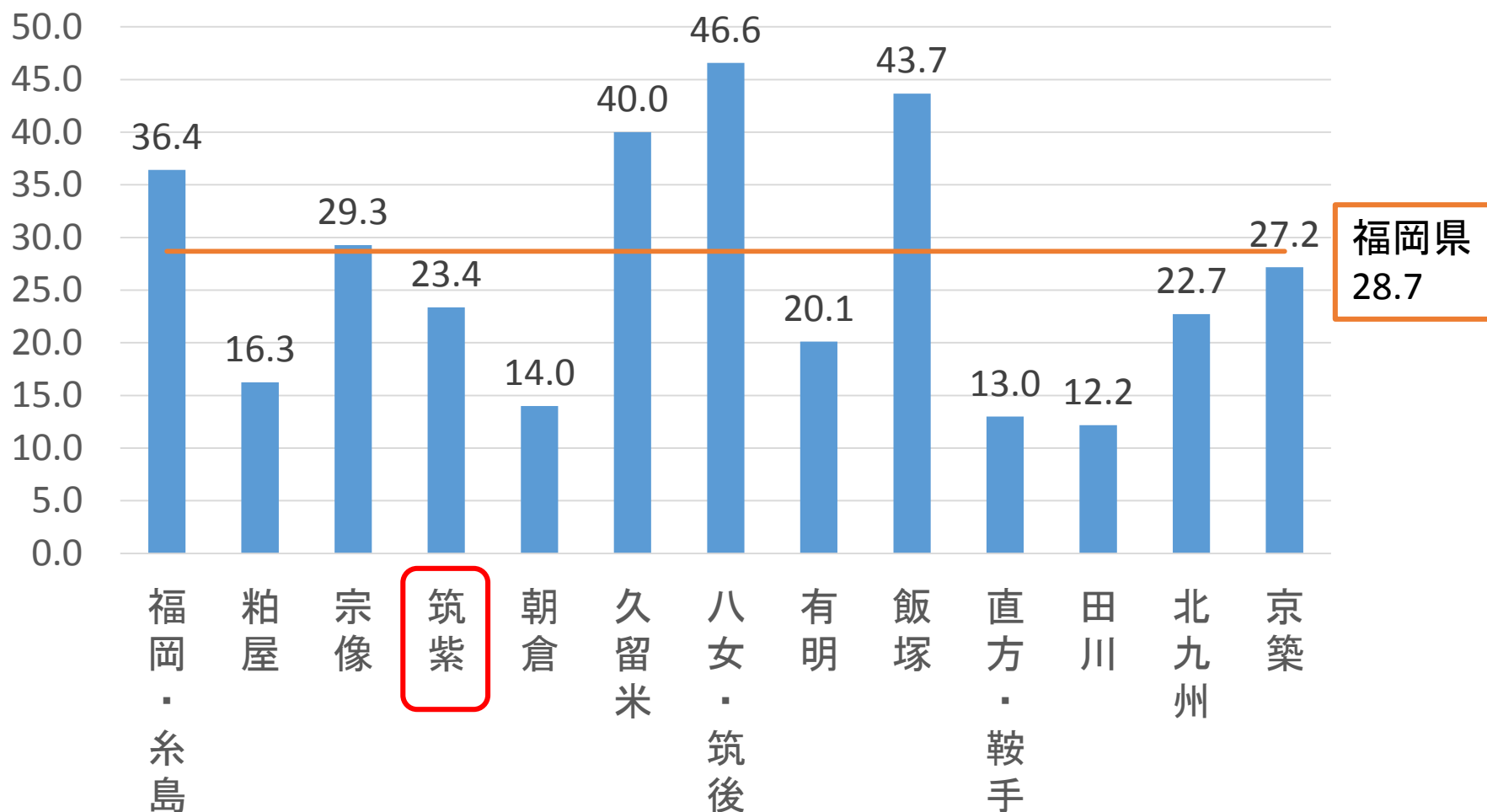
※推計値について

平成24年度～H28年度は2区分(在支診・在診病)、平成29年度は3区分(在支診・在診病・在医総管)に分けて推計し報告しているが、平成30年度からは届出を8区分(在支診1～3、在診病1～3、在医総管(診療所・病院))に分けて推計することとしており、年次比較をするため、平成24年度～28年度までの訪問診療患者数は6区分(在支診1～3、在診病1～3)、平成29年度は7区分(在支診1～3、在支病1～3、在医総管)に分けて推計し直している。なお、平成29年度は在医総管を診療所と病院に分けて調査を行っていないため、7区分で推計し直している。

# 在宅看取り患者数

(二次医療圏別・65歳以上人口1万人対) ※推計値

・筑紫圏域は7番目に少ない23.4人であり、県平均(28.7人)の約8割となっている。

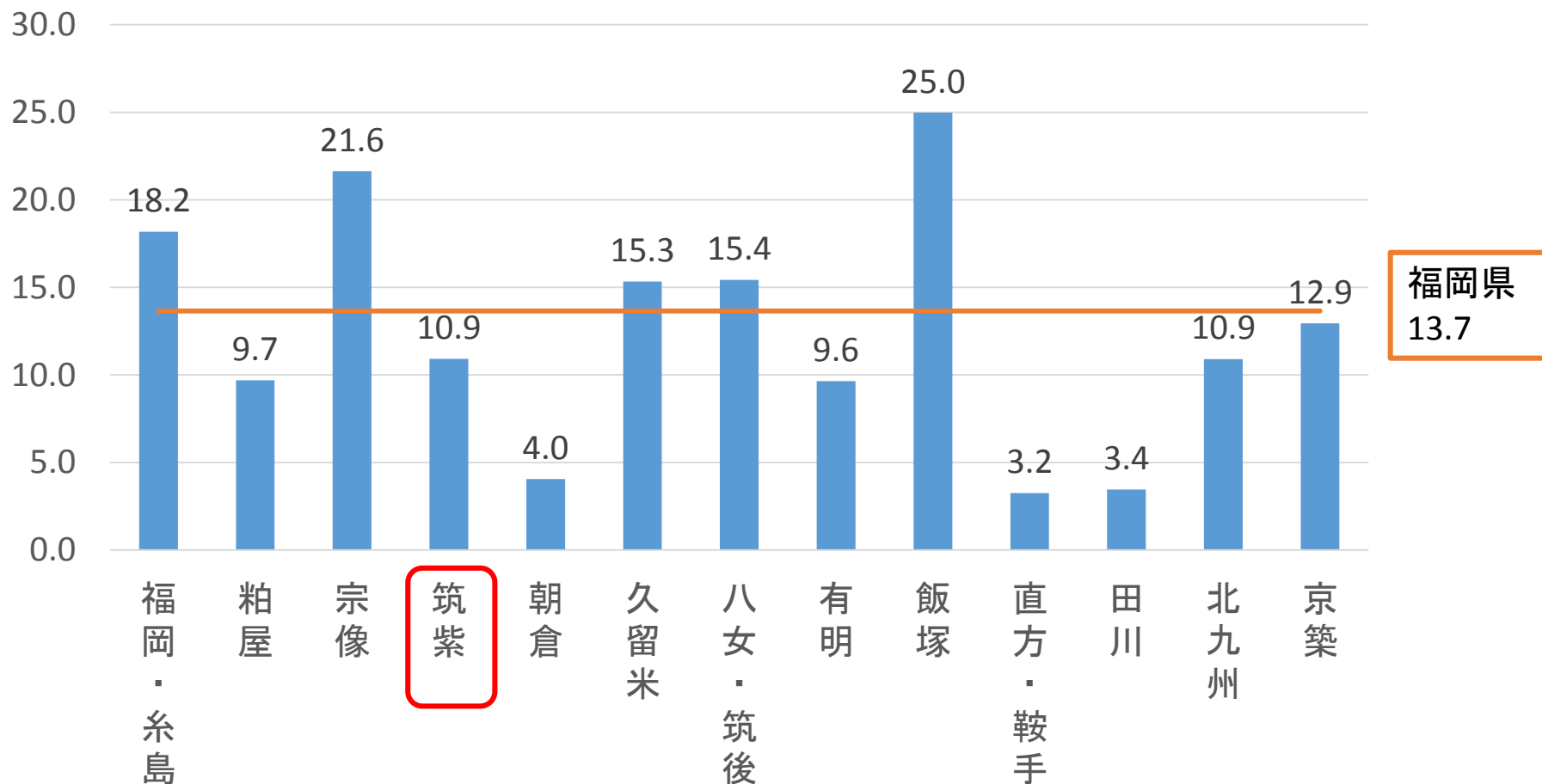


※「在宅看取り患者数」とは、4月1日～3月末の1年間に在宅で看取りを行った人数を指す。

# 自宅での看取り患者数 (二次医療圏別・65歳以上人口1万人対)

※推計値

・筑紫圏域は6番目に少ない10.9人であり、県平均(13.7人)の約8割となっている。



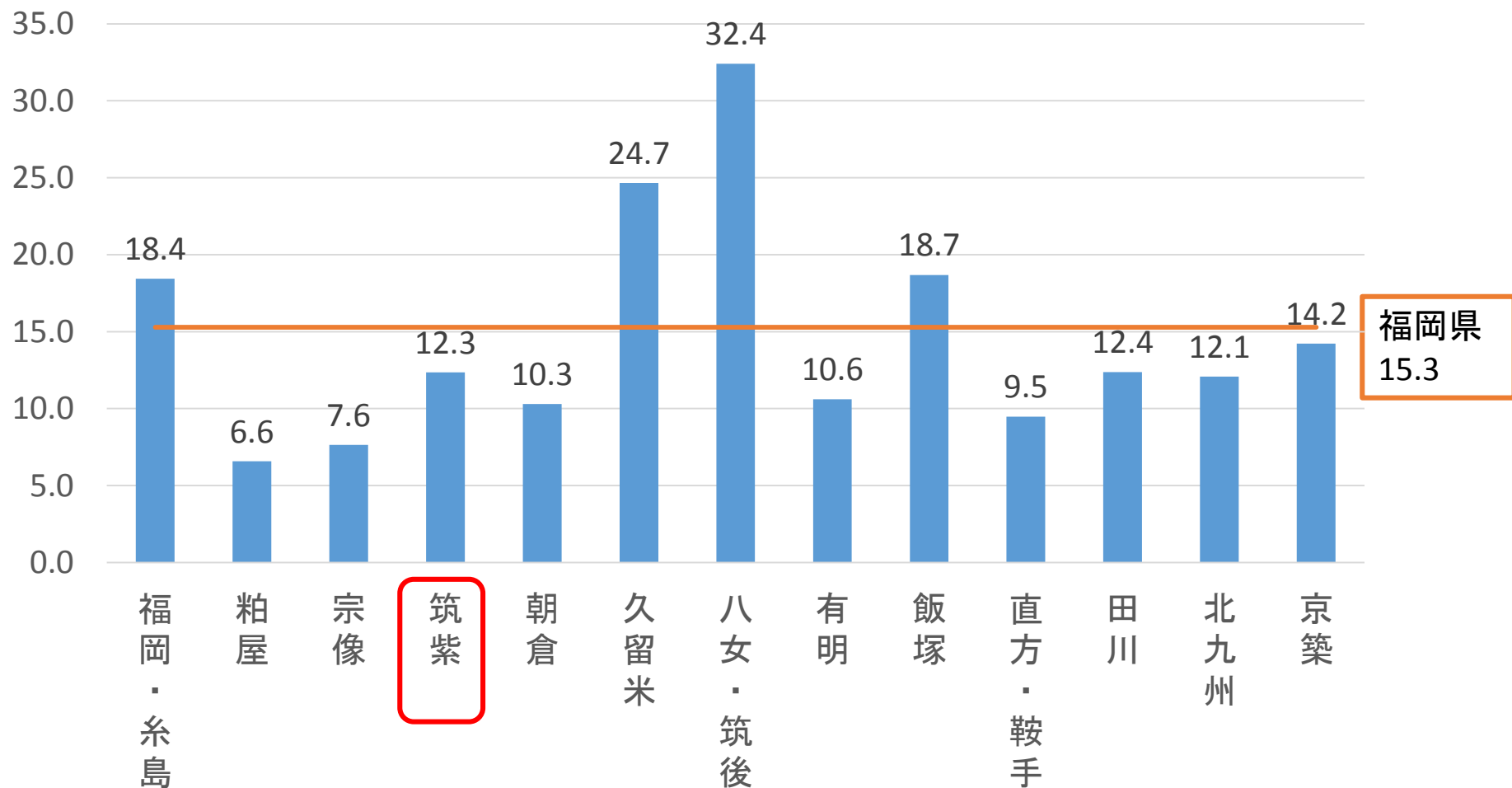
※「在宅看取り患者数」とは、4月1日～3月末の1年間に在宅で看取りを行った人数を指す。



# 自宅以外での看取り患者数 (二次医療圏別・65歳以上人口1万人対)

※推計値

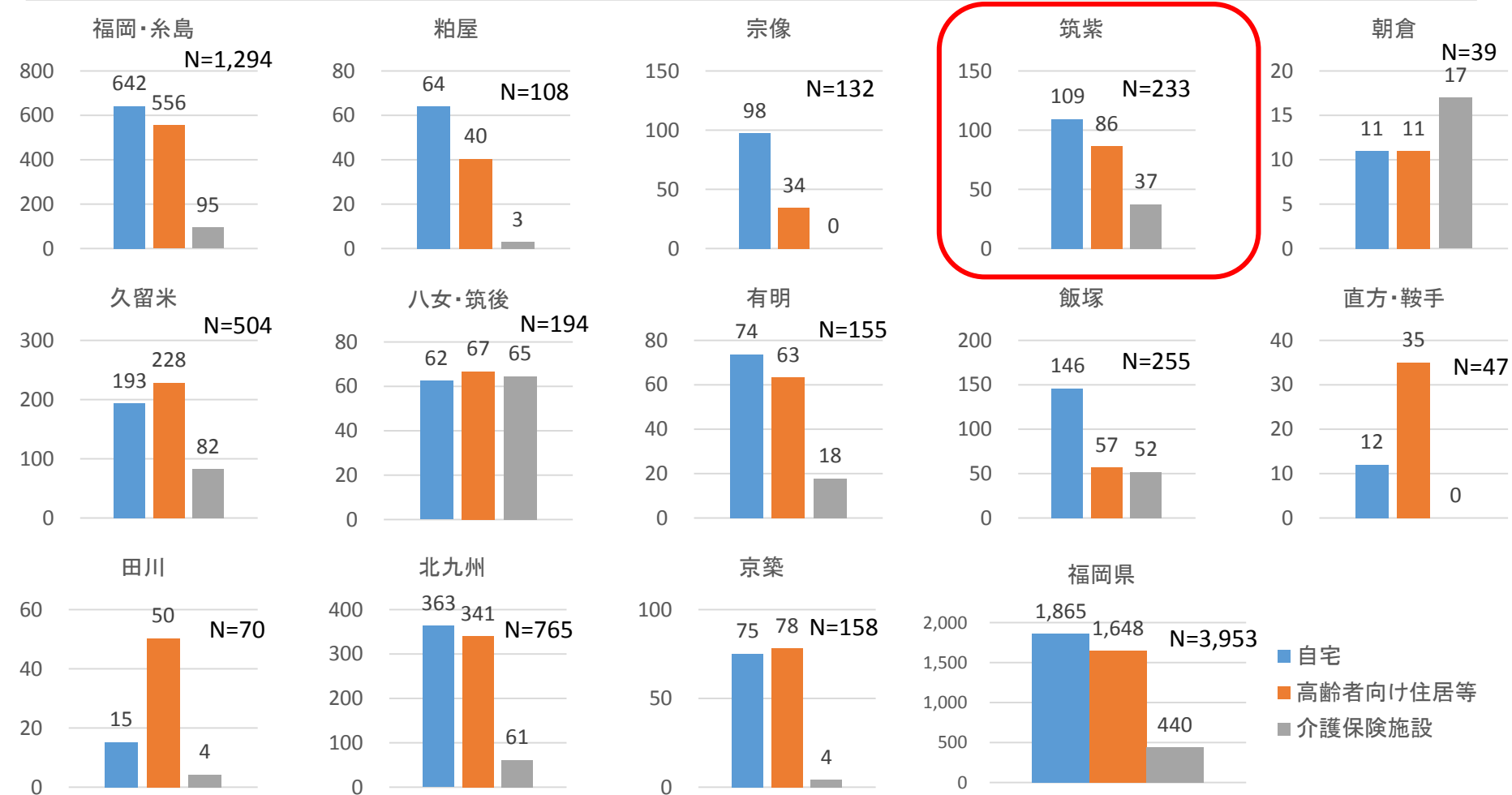
・筑紫圏域は7番目に少ない12.3人であり、県平均(15.3人)の約8割となっている。



※「在宅看取り患者数」とは、4月1日～3月末の1年間に在宅で看取りを行った人数を指す。

# 在宅看取り患者数(二次医療圏別・居所別) ※推計値

・居所別(自宅・高齢者向け住居等・介護保険施設)の在宅看取り患者数を比較すると、筑紫圏域では自宅(109人)が約47%を占め最も多く、県全体(自宅の割合約47%)と同様の傾向となっている。



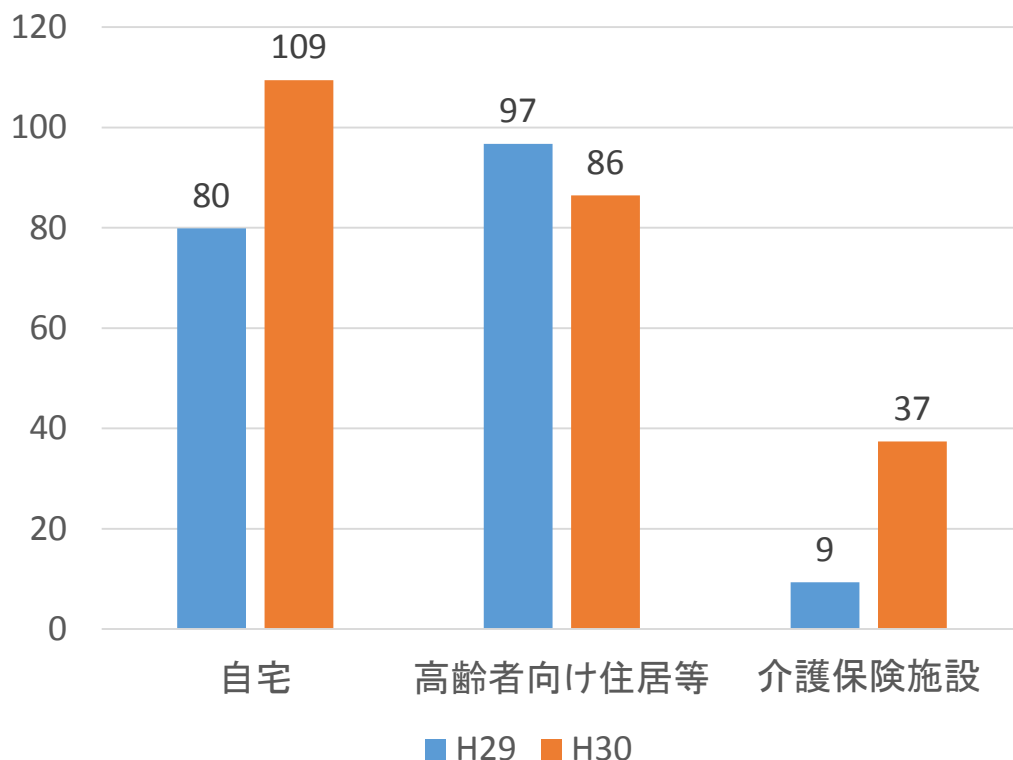
※「在宅看取り患者数」とは、4月1日～3月末の1年間に在宅で看取りを行った人数を指す。  
※端数処理の関係で、合計と内訳が合わない場合があります。  
※無回答の医療機関があるため、各年度の合計人数はP.11下の訪問診療患者数と合わない場合があります。

# 在宅看取り患者数（居所別）

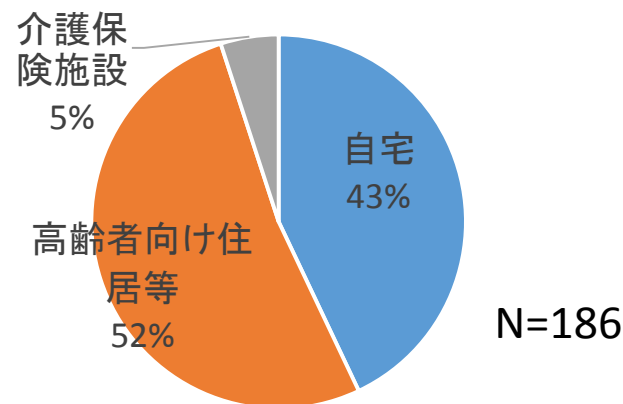
※推計値

- ・自宅での看取り患者数は前年度に比べて増加しており、割合は4ポイント上昇している。
- ・高齢者向け住居等での看取り患者数は減少しており、割合は15ポイント低下している。
- ・介護保険施設の看取り患者数は増加しており、割合は11ポイント上昇している。

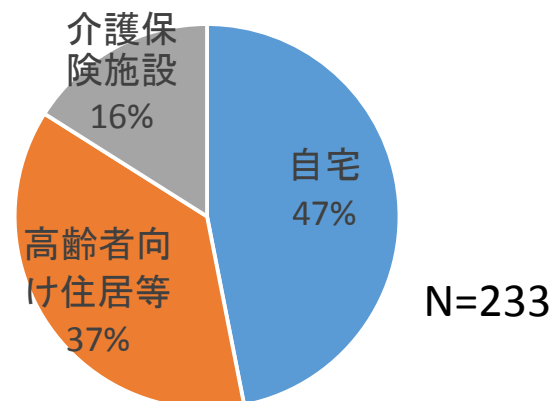
看取り患者数



看取り患者数（H29）の割合（居所別）



看取り患者数（H30）の割合（居所別）



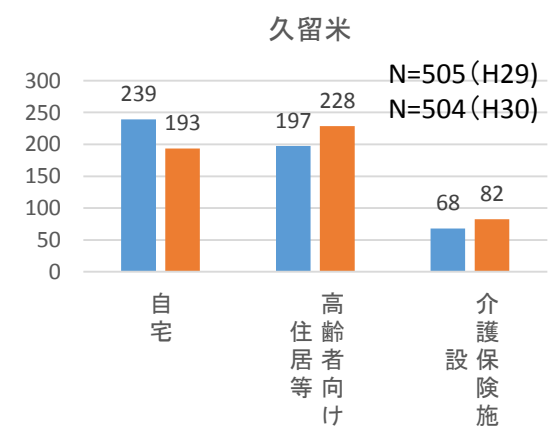
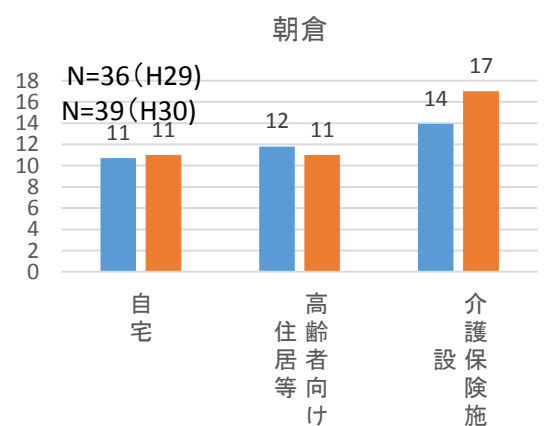
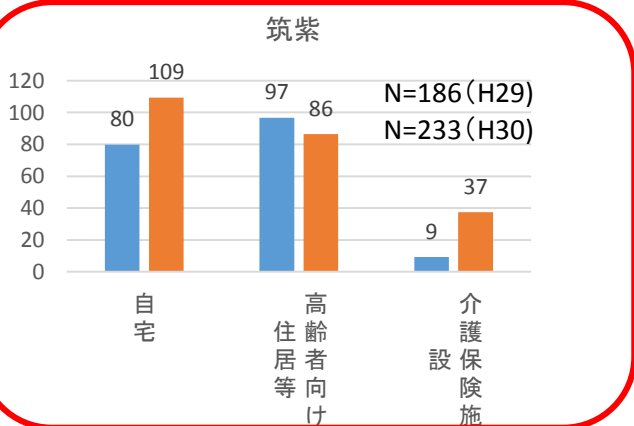
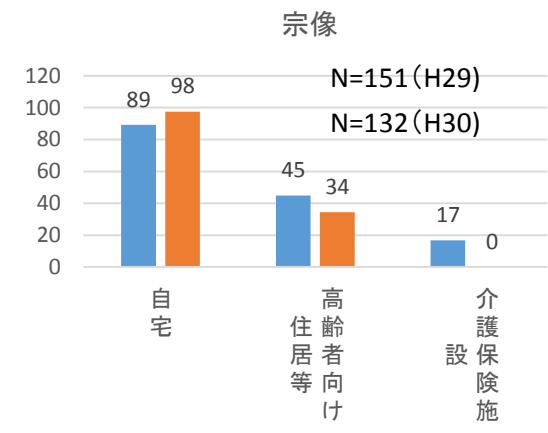
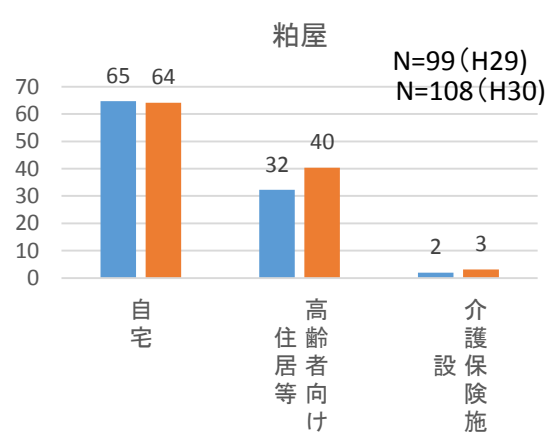
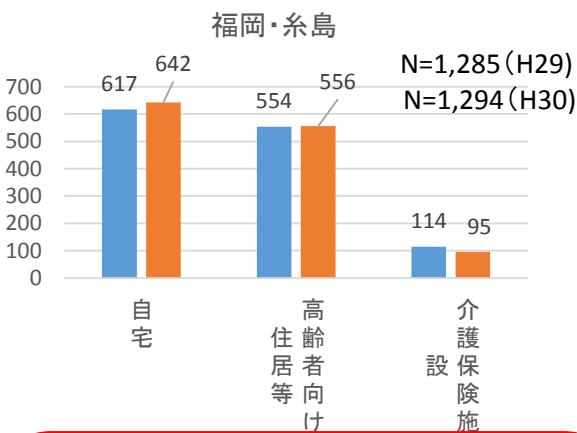
※「在宅看取り患者数」とは、4月1日～3月末の1年間に在宅で看取りを行った人数を指す。

# 在宅看取り患者数(二次医療圏別・居所別・年次比較) 1/2

※推計値

・居所別(自宅・高齢者向け住居等・介護保険施設)の在宅看取り患者数をみると、筑紫圏域では「自宅」「介護保険施設」で前年度に比べて増加している一方、「高齢者向け住居等」では減少している。

・県全体では「自宅」「高齢者向け住居等」「介護保険施設」のすべてで増加しており、筑紫圏域では「高齢者向け住居等」に関して県全体と異なる傾向となっている。

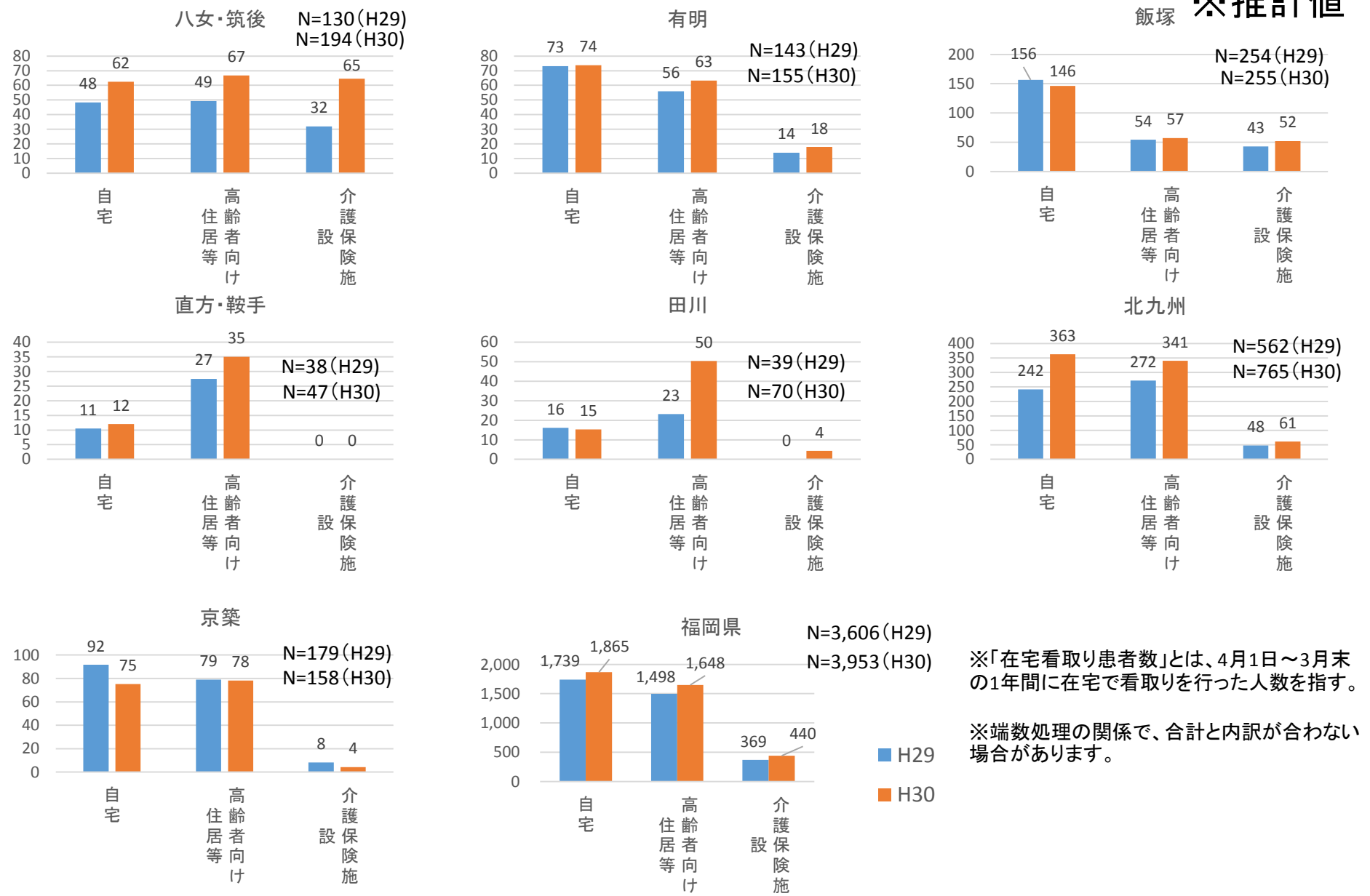


※「在宅看取り患者数」とは、4月1日～3月末の1年間に在宅で看取りを行った人数を指す。

※端数処理の関係で、合計と内訳が合わない場合があります。

# 在宅看取り患者数(二次医療圏別・居所別・年次比較) 2/2

※推計値



※「在宅看取り患者数」とは、4月1日～3月末の1年間に在宅で看取りを行った人数を指す。

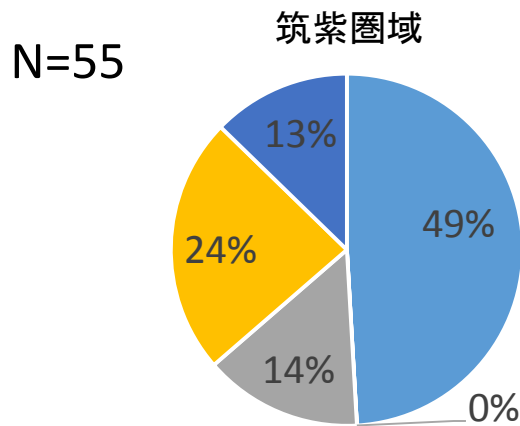
※端数処理の関係で、合計と内訳が合わない場合があります。

# 終末期医療の状況

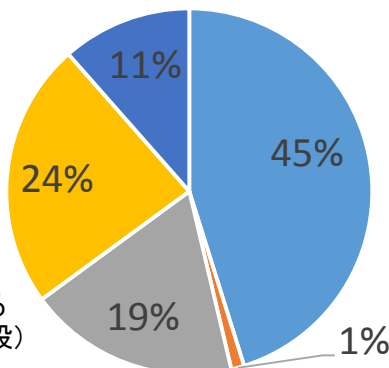
## (終末期医療に関するガイドライン・ACPについて)

- ・終末期医療を行うにあたり、ガイドラインを参考に行っているのは約5割、終末期医療を行っていない医療機関は2割強である。
- ・アドバンス・ケア・プランニングを行っている医療機関は約4割である。
- ・県全体と比較すると、ガイドラインを「参考に行っている」割合が、4ポイント高くなっている。

ガイドラインを参考に行っているか

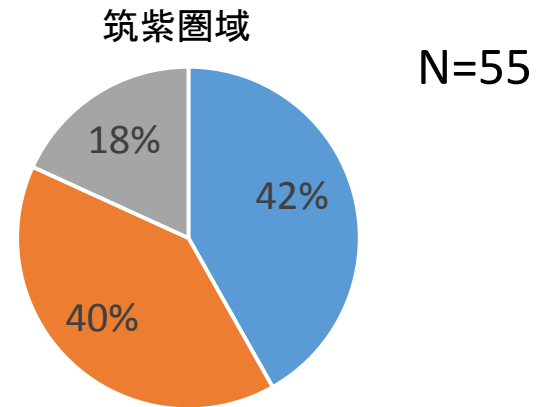


福岡県

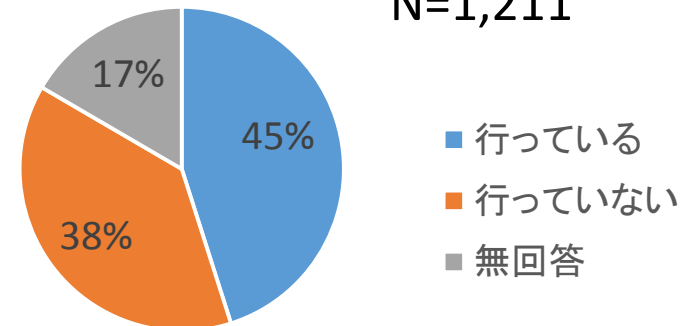


- 参考に行っている
- 独自に作成している
- 参考に行っていない
- 終末期医療を行っていない
- 無回答

ACP(アドバンス・ケア・プランニング)を行っているか



筑紫圏域

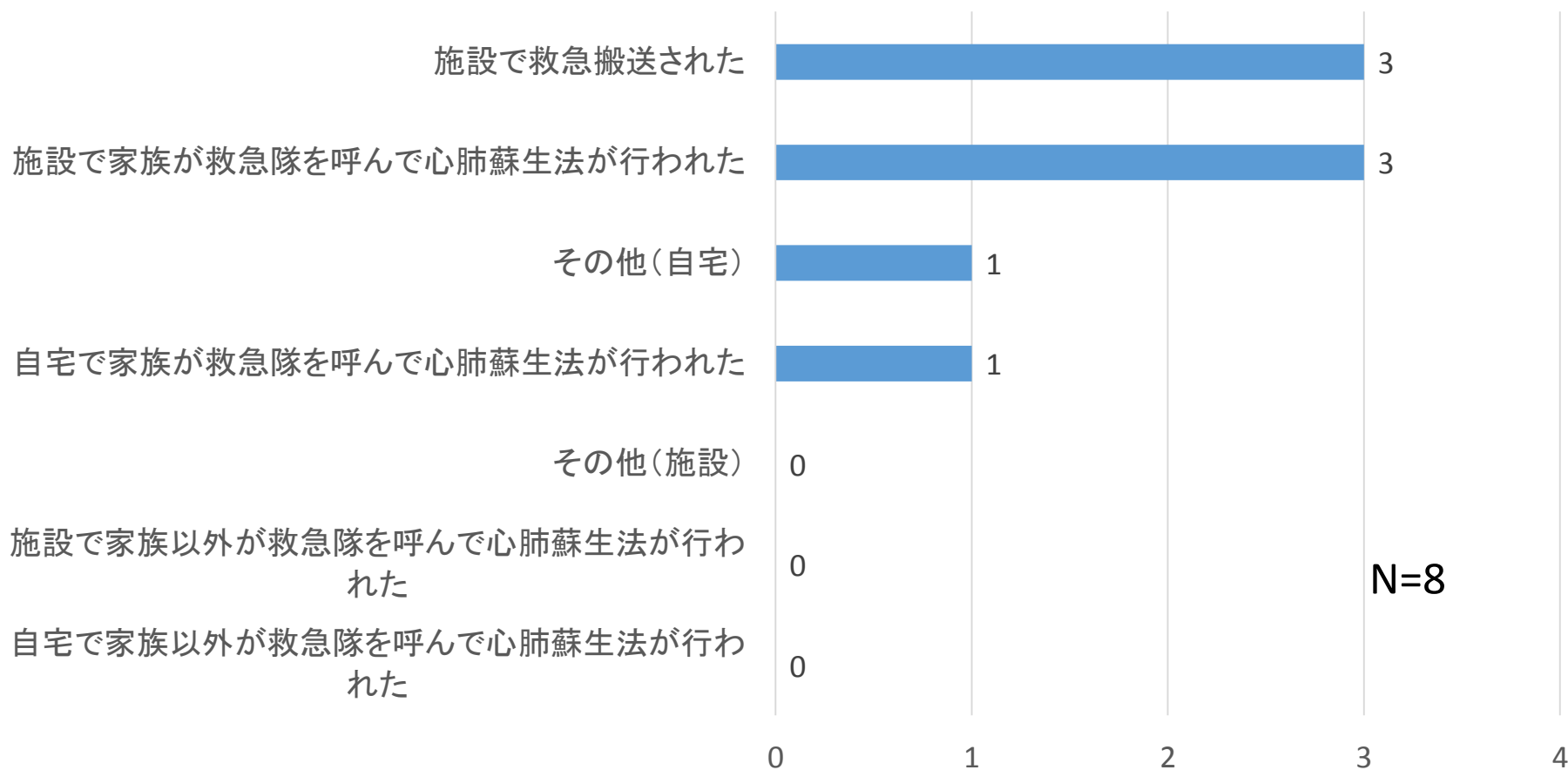


- 行っている
- 行っていない
- 無回答

# 終末期医療の状況 (望まない医療について)

※平成29年4月～平成30年3月末まで

・看取りを行う予定だった患者の急変時、結果的に同意が得られた対応と違った対応(いわゆる、望まない医療)が行われたのは、筑紫圏域で8人であり、最多は「施設で救急搬送された」「施設で家族が救急隊を呼んで心肺蘇生法が行われた」の3人である。

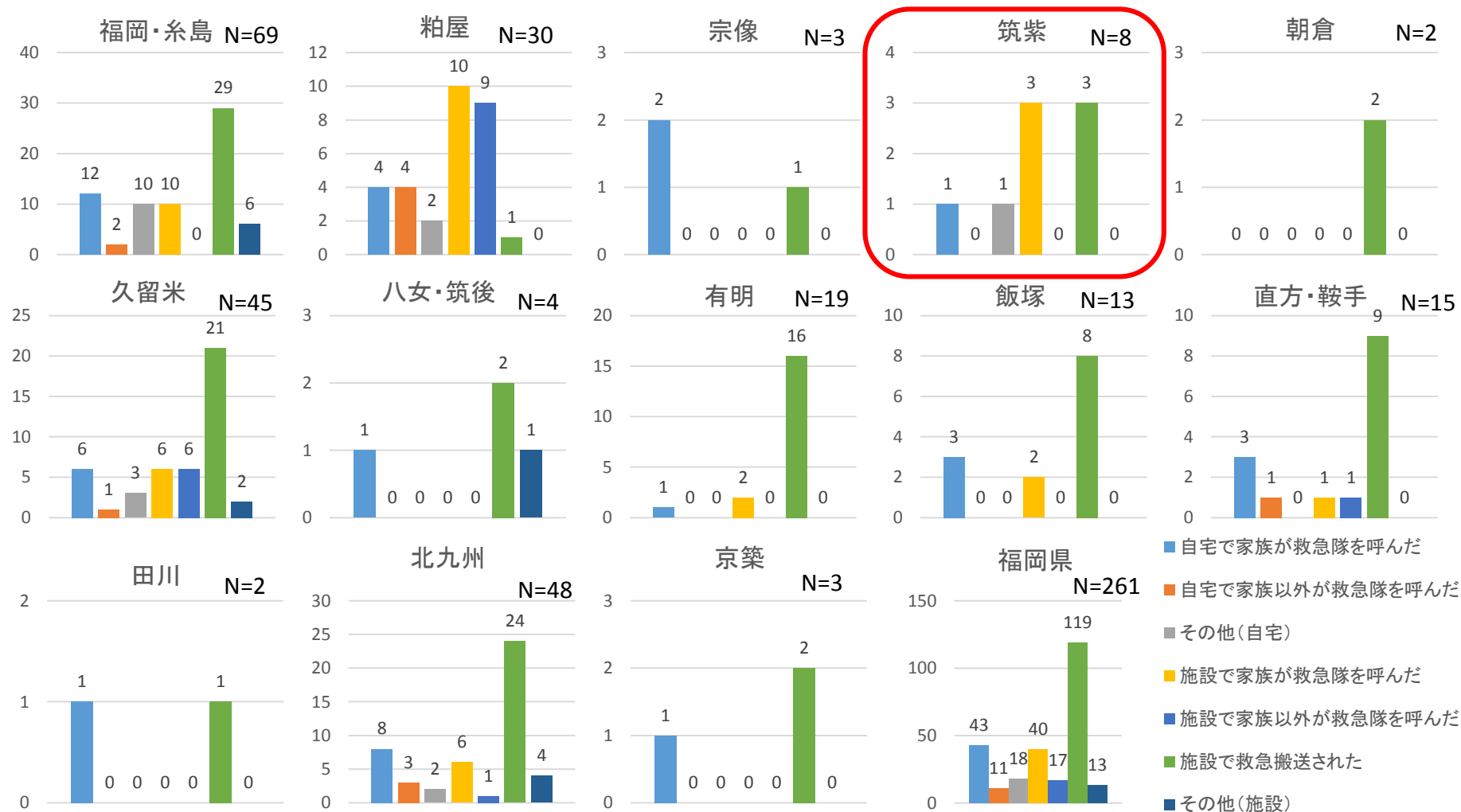


その他(自宅)の内容: 自宅で看取りの予定であったが、救急隊を呼び別の病院に運ばれ死亡した。

# 終末期医療の状況(望まない医療について)

※平成29年4月～平成30年3月末まで

・看取りを行う予定だった患者の急変時に、事前に同意を得ていた内容と結果的に違った対応(いわゆる、望まない医療)が行われた人数を県全体と比較すると、筑紫圏域の人数(8人)は県全体(261人)の約3%であった。





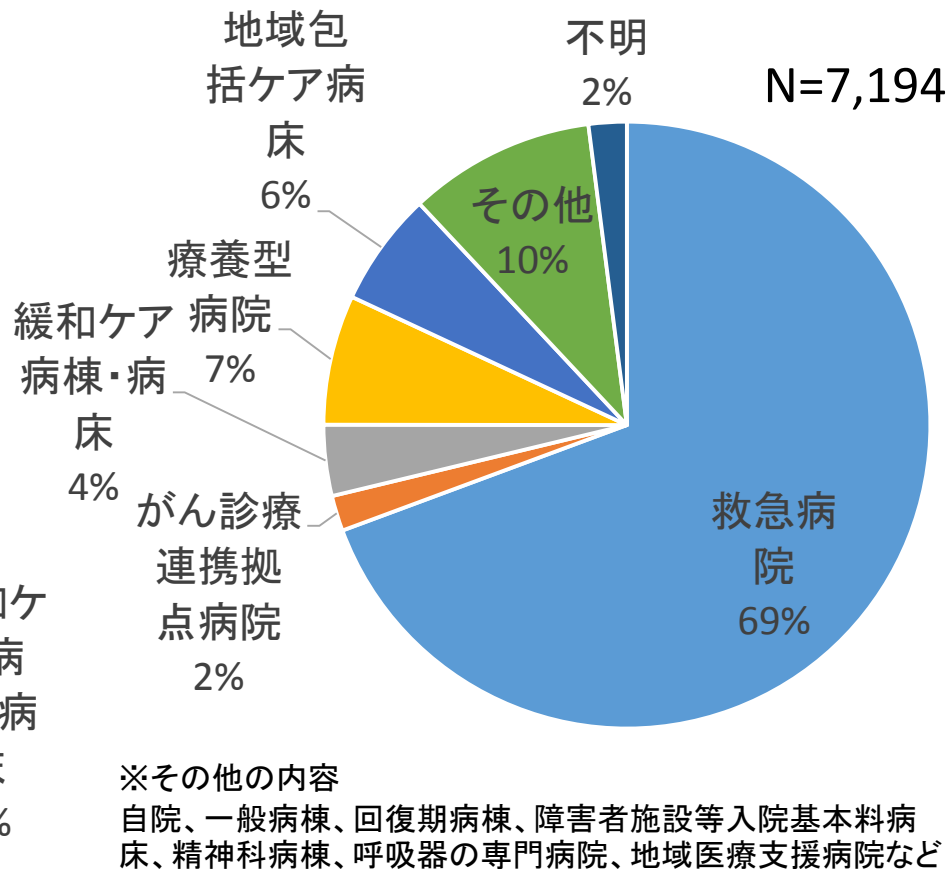
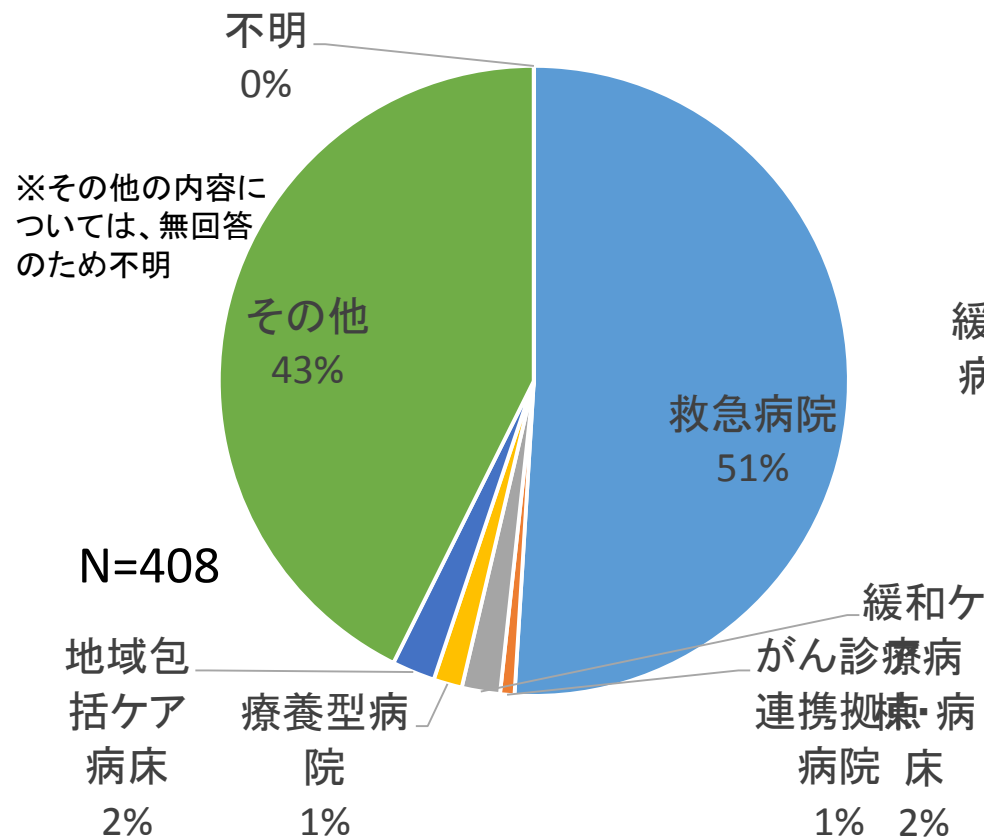
# 緊急入院の件数（入院先別）

※平成29年4月～平成30年3月末まで

- ・訪問診療患者の緊急時の入院先は、救急病院が全体の約5割である。
- ・県全体の割合と比較すると、救急病院の割合が18ポイント低く、その他の割合が33ポイント高くなっている。

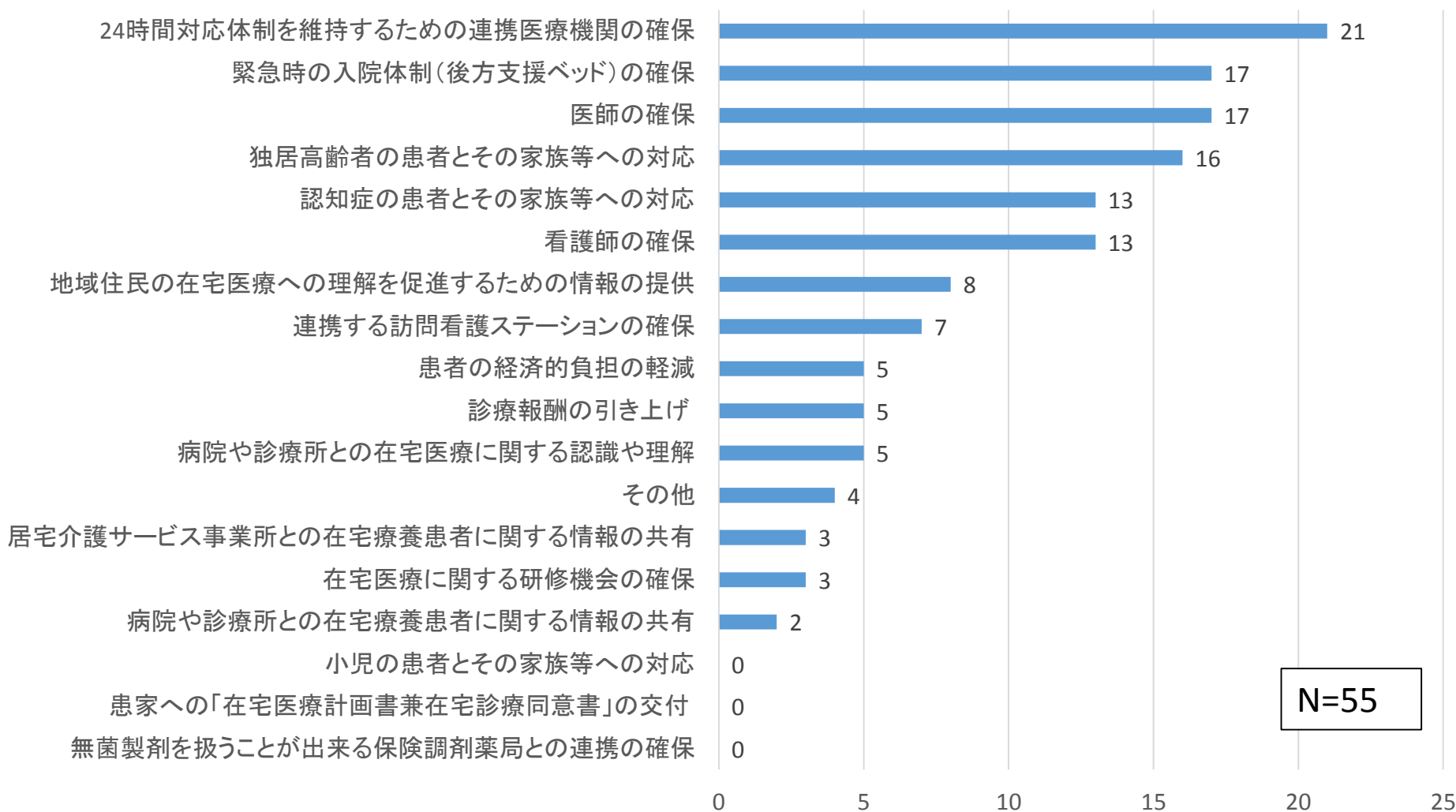
筑紫圏域

福岡県



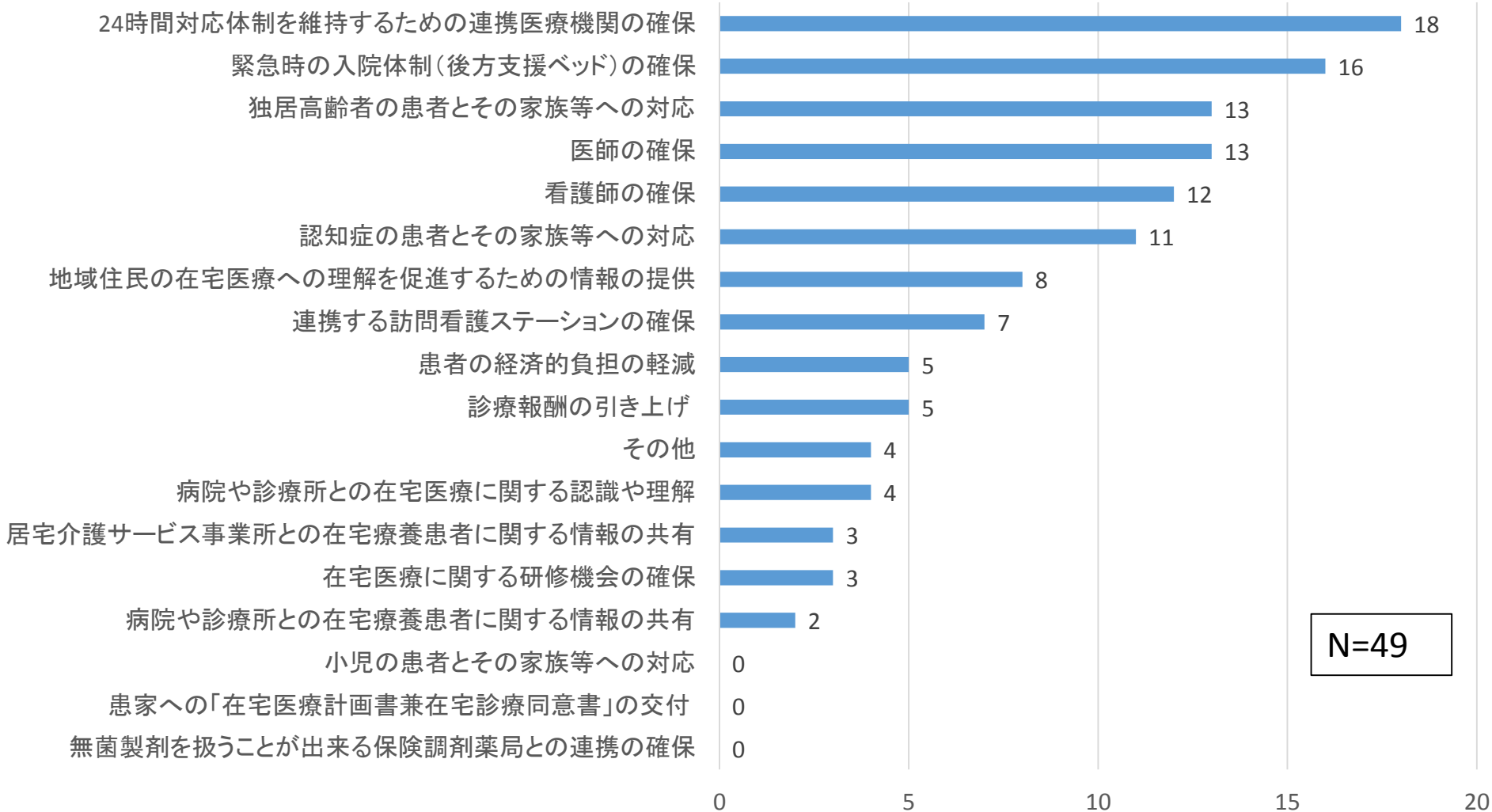
# 在宅医療を提供する上での課題

・在宅医療を提供する上での課題(3つまで複数選択可)として、「24時間対応体制を維持するための連携医療機関の確保」を挙げた医療機関が最も多く、全体の約4割に上っている。次いで「緊急時の入院体制(後方支援ベッドの確保)」「医師の確保」を挙げた医療機関が多く、約3割となっている。



# 在宅医療を提供する上での課題（診療所）

・在宅医療を提供する上での課題（3つまで複数選択可）として、「24時間対応体制を維持するための連携医療機関の確保」を挙げた診療所が最も多く、全体の4割弱に上っている。次いで「緊急時の入院体制（後方支援ベッド）の確保」を挙げた診療所が多く、全体の約3割となっている。



# 在宅医療を提供する上での課題（病院）

・在宅医療を提供する上での課題（3つまで複数選択可）として、「医師の確保」を挙げた病院が最も多く、全体の3分の2に上っている。次いで「独居高齢者とその家族等への対応」「24時間対応体制を維持するための連携医療機関の確保」を挙げた病院が多く、全体の5割となっている。

